

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月8日

【計算期間】 テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース 第4期
 テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース 第4期
 テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなし
 コース 特定4期
 （自 平成24年6月21日 至 平成24年12月20日）

【ファンド名】 テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース
 テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース
 テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなし
 コース

ファンドの名称については、正式名称ではなく、略称等で記載する場合があります。

正式名称	略称等
テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース	限定為替ヘッジコース
テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース	為替ヘッジなしコース
テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース	毎月分配型・為替ヘッジ なしコース

なお、これらを総称して「テンプレトン世界債券ファンド」または、個別に「ファンド」もしくは「各ファンド」という場合があります。「テンプレトン世界債券ファンド」の愛称として、「地球号」という名称を用いることがあります。

【発行者名】 フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小口 龍也

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目14番1号

【事務連絡者氏名】 長谷川 格

【連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目14番1号

【電話番号】 03-3535-1260

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

信託金の限度額

信託金の限度額は、各ファンドにつき5,000億円です。ただし、ファンドの委託者であるフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社（以下「委託者」または「委託会社」といいます。）は、ファンドの受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」といいます。）と合意のうえ、限度額を変更することができます

基本的性格

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく、ファンドの商品分類および属性区分は下記の通りです。

ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

「テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」

< 商品分類 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信 その他資産 資産複合

< 属性区分 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり（限定ヘッジ）
一般	年2回	（日本を含む）	ファンド	なし
大型株	年4回	日本	ファンド・オブ・	
中小型株	年6回（隔月）	北米	ファンズ	
債券	年12回（毎月）	欧州		
一般	日々	アジア		
国債	その他	オセアニア		
社債		中南米		
その他債券		アフリカ		
クレジット属性		中近東（中東）		
不動産投信		エマージング		
その他資産 （投資信託証券 （債券 一般））				
資産複合				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

「テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

< 商品分類 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信 その他資産 資産複合

< 属性区分 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり
一般	年2回	（日本を含む）	ファンド	なし
大型株	年4回	日本	ファンド・オブ・	
中小型株	年6回（隔月）	北米	ファンズ	
債券	年12回（毎月）	欧州		
一般	日々	アジア		
国債	その他	オセアニア		
社債		中南米		
その他債券		アフリカ		
クレジット属性		中近東（中東）		
不動産投信		エマージング		
その他資産 （投資信託証券 （債券 一般））				
資産複合				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」

< 商品分類 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信 その他資産 資産複合

< 属性区分 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり
一般	年2回	（日本を含む）	ファンド	なし
大型株	年4回	日本	ファンド・オブ・	
中小型株	年6回（隔月）	北米	ファンズ	
債券	年12回（毎月）	欧州		
一般	日々	アジア		
国債	その他	オセアニア		
社債		中南米		
その他債券		アフリカ		
クレジット属性		中近東（中東）		
不動産投信		エマージング		
その他資産 （投資信託証券 （債券 一般））				

資産複合				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。各ファンドは投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資を行うため、収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（「債券」）と組み入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（「その他資産（投資信託証券）」）とが異なります。

ファンドの商品分類および属性区分の定義については下記を参照して下さい。

なお、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類および属性区分の内容は、同協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）で閲覧できます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類および属性区分

（平成25年1月末日現在）

商品分類定義

1．単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来からの信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2．投資対象地域による区分

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3．投資対象資産（収益の源泉）による区分

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4．独立した区分

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託をいう。

補足として使用する商品分類

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

属性区分表定義

1．投資対象資産による属性区分

(1) 株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2．決算頻度による属性区分

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回（隔月）...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回（毎月）...目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。

日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3．投資対象地域による属性区分（重複使用可能）

グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを

明確に記載するものとする。

- 日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- 北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- 中近東（中東）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4．投資形態による属性区分

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5．為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6．インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7．特殊型

ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

ファンドの特色

1 世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等を実質的な主要投資対象*とします。

*「実質的な主要投資対象」は、外国投資証券や投資信託の受益証券（これらを総称して、以下「投資信託証券」といいます。）を通じて投資する主要な投資対象を意味します。

ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



※外貨建資産へも投資を行いますので為替変動の影響を受けます。

投資対象ファンドの投資目的等

① テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド	② 日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）
ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。	日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債・金融商品に投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行います。

(注) 詳しい投資対象ファンドの内容については、「投資対象とするファンドの概要」(4ページ)をご覧ください。

〈テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース〉

限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」(以下、「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。)に投資します。「JPY限定為替ヘッジ・クラス」では、当該クラスの純資産額を米ドル換算した額の米ドル売り・円買いを行います(限定為替ヘッジ)。

〈テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース〉

〈テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉

為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、「JPYクラス」といいます。)に投資します。

2 外国投資証券の組入れは高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「JPY限定為替ヘッジ・クラス」または「JPYクラス」への投資を中心（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）とします。

3 毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。

年2回決算

〈テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース〉

〈テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース〉

毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

毎月決算

〈テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。なお、6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。また、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（注）限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースはそれぞれ個別のファンドです。

【収益分配金に関する留意事項】

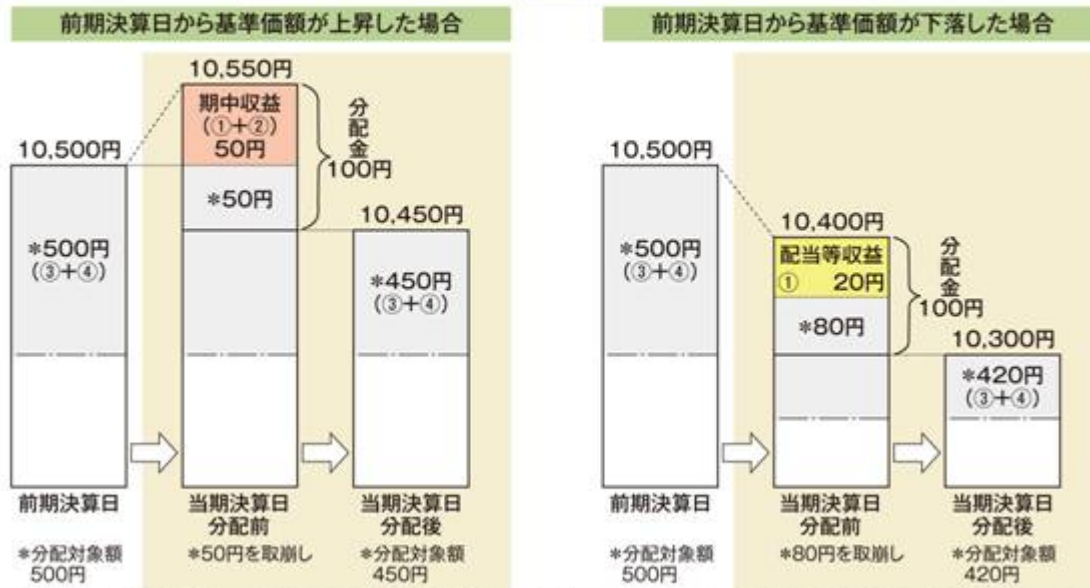
- 収益分配金（以下「分配金」）は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下落します。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



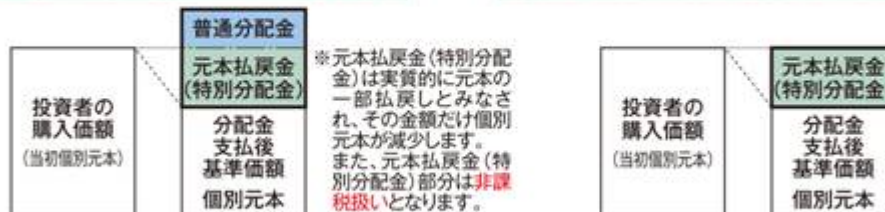
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(2) 【ファンドの沿革】

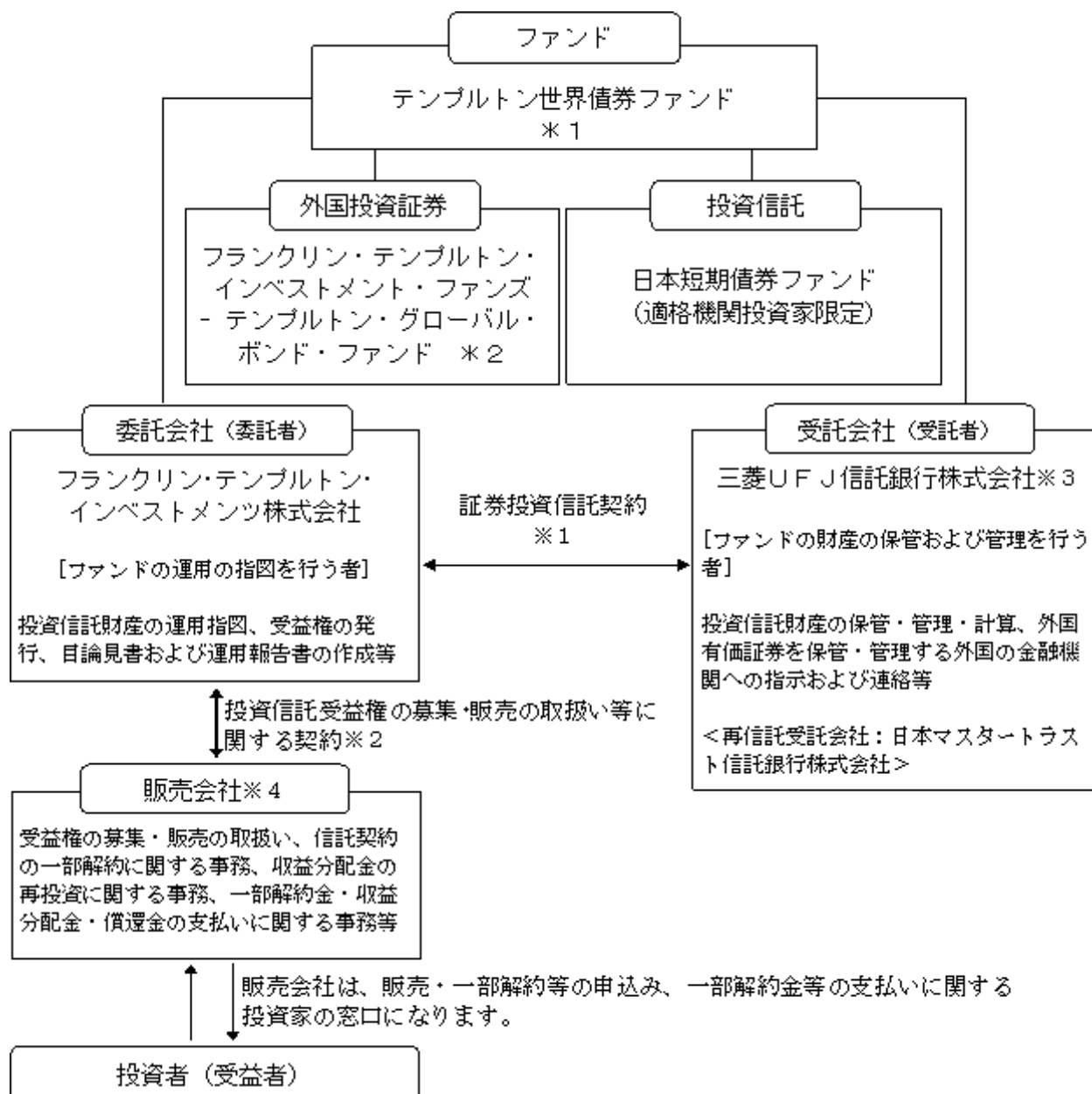
平成22年12月27日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの基本的な仕組み

下記の図表中の*1および*2については、下表をそれぞれ当てはめてご参照下さい。

*1	限定為替ヘッジコース	為替ヘッジなしコース	毎月分配型・為替ヘッジなしコース
*2	JPY限定為替ヘッジ・クラス	JPYクラス	JPYクラス



- 1 ファンドの投資方針、運用制限および設定・解約等に関する主な事項等が規定されており、ファンドの基礎となる重要な契約です。
- 2 委託会社が委託する投資信託の受益権の募集・販売および一部解約に係る業務の内容ならびにこれらの業務に関する事務手続等が規定されています。
- 3 受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。
- 4 取扱販売会社については委託会社にお問い合わせ下さい。

委託会社の概況

・資本金

490,000千円（平成25年1月末日現在）

・沿革

平成8年9月25日 テンブルトン投資顧問株式会社設立
 平成9年2月28日 証券投資顧問業者登録
 平成9年11月28日 投資一任契約業務の認可取得
 平成12年7月3日 フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式
 会社に商号変更
 平成12年9月26日 証券投資信託委託業の認可取得
 平成15年9月30日 フィデュシャリー・トラスト・インターナショナル投
 資顧問株式会社と合併
 平成19年9月30日 証券取引法の改正に伴う金融商品取引法上の金融商品
 取引業者（投資運用業及び投資助言・代理業）の登録

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フランクリン・テンブルト ン・キャピタル・ホール ディングス・プライベート ・リミテッド	シンガポール共和 国038987 サンテッ クタワーワン 38-03 テマセック大通り 7	34,500株	100%

（平成25年1月末日現在）

- ・フランクリン テンブルトン インベストメンツ（委託会社が属するグループ）の概要
 フランクリン テンブルトン インベストメンツは、米国において65年以上の歴史を持ち、世界
 30ヵ国以上に50を超える拠点を有する独立系資産運用グループです。
 フランクリン、テンブルトン等のブランドで広く親しまれており、多様な運用商品やサービスを
 グローバルに提供しています。

グループの運用総資産は、2013年1月末日現在、8,098億米ドル（約73.9兆円）です。

2013年1月末日WMロイター（1ドル=91.26円）で換算

2【投資方針】

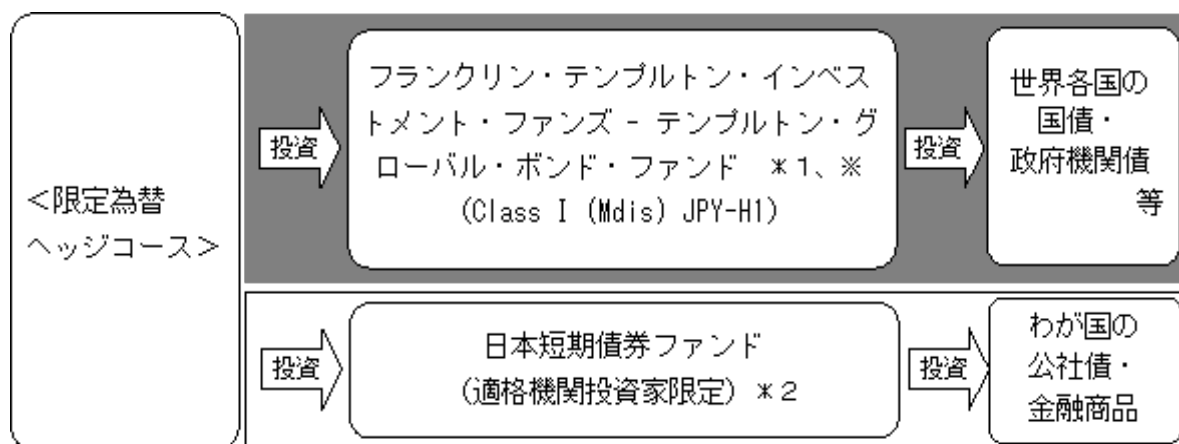
（1）【投資方針】

<テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース>

主として、外国投資証券である「JPY限定為替ヘッジ・クラス」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。

「JPY限定為替ヘッジ・クラス」への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



※外貨建資産へも投資を行いますので為替変動の影響を受けます。

投資対象ファンドの投資目的等

- * 1 ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
- * 2 日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債・金融商品に投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行います。

（注）詳しい投資対象ファンドの内容については、「（参考）投資対象とするファンドの概要」をご覧ください。

限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPY限定為替ヘッジ・クラス」に投資します。「JPY限定為替ヘッジ・クラス」では、当該クラスの純資産額を米ドル換算した額の米ドル売り・円買いを行います（限定為替ヘッジ）。

<投資対象ファンドの選定方針>

投資対象ファンドについては、その具体的な投資対象を重視して選定を行います。また、余裕資金の円滑な運用を目的とした選定も行います。

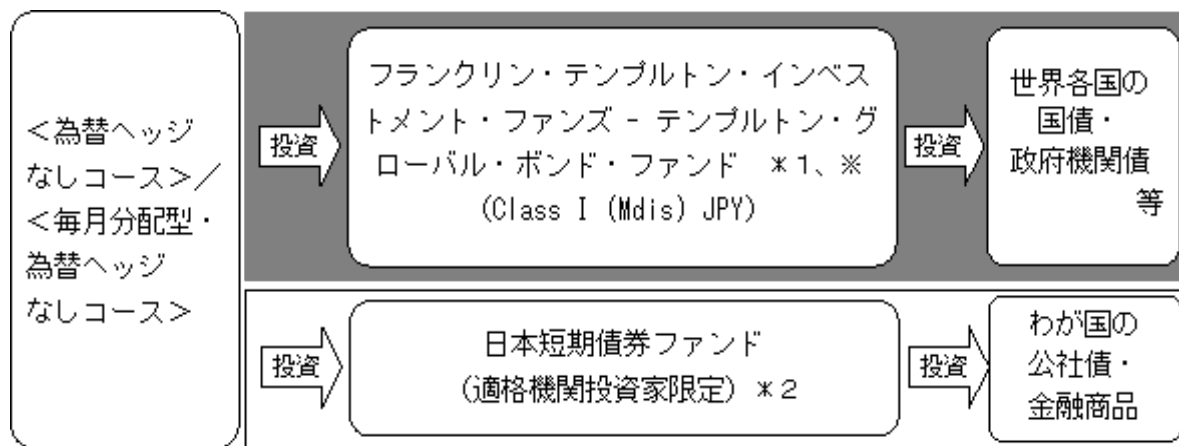
<テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース>

<テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース>

主として、外国投資証券である「JPYクラス」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。

「JPYクラス」への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



※外貨建資産へも投資を行いますので為替変動の影響を受けます。

投資対象ファンドの投資目的等

* 1 ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。

* 2 日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債・金融商品に投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行います。

(注) 詳しい投資対象ファンドの内容については、「(参考)投資対象とするファンドの概要」をご覧ください。

為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPYクラス」に投資します。

<投資対象ファンドの選定方針>

投資対象ファンドについては、その具体的な投資対象を重視して選定を行います。また、余裕資金の円滑な運用を目的とした選定も行います。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券および金融商品の指図範囲等

a．委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1．の証券の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 5．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 6．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券のうち投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第2号に規定する元本補填契約のある金銭信託の受益権に係るものに限り、前記3．の証券を「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。前記4．の証券および前記5．の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- 7．外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、前記3．の証券を「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。前記4．の証券および前記5．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

b．委託会社は、信託金を、前記a．に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第2項第1号に規定する信託の受益権のうち投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第2号に規定する元本補填契約のある金銭信託の受益権に係るものに限り、前記a．6．に掲げるものを除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

c．前記a．にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記b．1．から4．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（参考）投資対象とするファンドの概要

ファンド名	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド
英文名	Franklin Templeton Investment Funds - Templeton Global Bond Fund
形態	ルクセンブルク籍 / 外国投資法人 / オープンエンド型 / 米ドル建て*
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関（国際復興開発銀行や欧州投資銀行など）が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ（クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど）、先渡しおよびクロス先渡し取引（フォワードおよびクロスフォワード）、先物取引（国債先物を含む）、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーブ、デュレーション、通貨、信用（クレジット）のポジションが負（マイナス）となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。
主な投資制限	同一発行体の証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 デリバティブ取引のエクスポージャーはファンドの純資産総額以内とします。
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク（米国） 保管銀行：JPモルガン・バンク・ルクセンブルク・エス・エー（ルクセンブルク）
設定年月日	1991年2月28日 1
決算日	6月30日
運用報酬率	年0.55% 2

* テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドは、各シェアクラス（申込手数料や運用報酬等の異なる複数のシェアクラスが用意されています。）に申し込まれた資金をまとめて運用しますが、基準価額はシェアクラス毎に算出・発表されます。限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPY限定為替ヘッジ・クラス」に投資します。

為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPYクラス」に投資します。

1 ファンドが投資を行う「JPY限定為替ヘッジ・クラス」および「JPYクラス」の導入は2010年12月です。

2 この他に管理費用等がかかります。

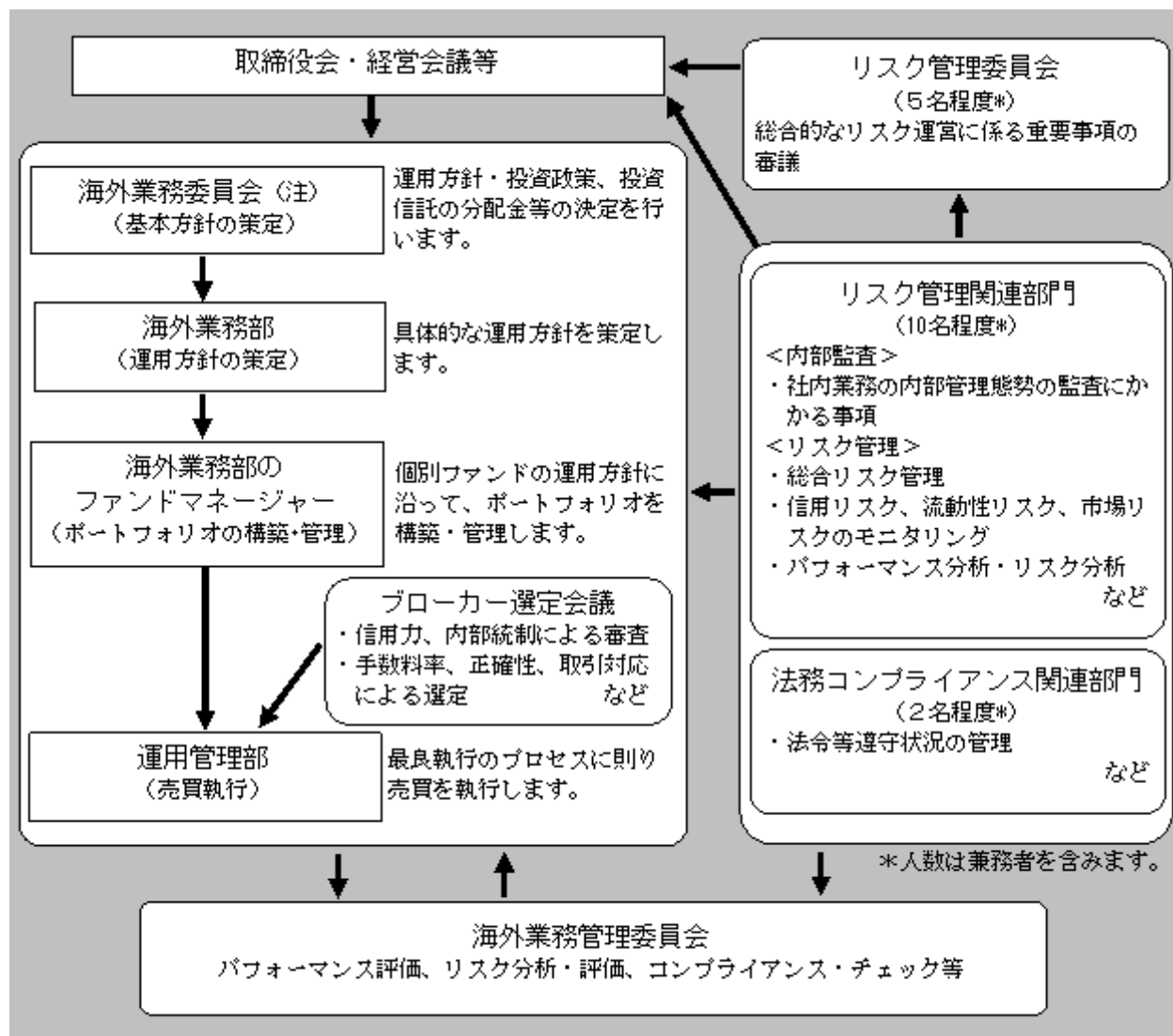
ファンド名	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）
形態	国内籍 / 追加型株式投資信託
投資目的等	日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行います。NOMURA - BPI短期インデックスをベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
関係法人	委託会社：三菱UFJ投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
設定年月日	2007年9月26日
決算日	7月22日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
信託報酬率	年0.1365%（税抜0.13%）

・NOMURA - BPI短期インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当該インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(3) 【運用体制】

ファンドに関しては、海外業務委員会で運用方針・投資政策、投資信託の分配金等の決定を行います。また、運用管理部、リスク管理部、法務コンプライアンス部がモニタリングを行い、海外業務管理委員会では、パフォーマンス評価、リスク分析・評価、コンプライアンス・チェック等を審議します。

委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織は以下の通りです。



(注)

「海外業務委員会」

委員長：海外業務部を所管する取締役

メンバー：海外業務部を所管する取締役、海外業務部長、運用管理部長、その他委員長の指名する者

開催頻度：原則として月1回開催

《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制》

委託会社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、「証券投資信託における資産管理業務及び証券投資信託委託事務代行業務に係る内部統制の整備及び運用状況の報告書」を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は平成25年1月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース>

<テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース>

毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース>

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。なお、6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。また、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

<投資信託約款に定められた投資制限>

投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行いません。

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

利害関係人等との取引等

- a. 受託会社は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託会社の指図により、投資信託財産と、受託会社（第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託会社が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。）、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託会社における他の投資信託財産との間で、前記「2 投資方針（2）投資対象 および 」に掲げる資産への投資等ならびに投資信託約款に定める「有価証券売却等の指図」、「再投資の指図」および「資金の借入れ」その他これらに類する行為を行うことができます。
- b. 受託会社は、受託会社がファンドの受託会社としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託会社または受託会社の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託会社の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- c. 委託会社は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託会社、その取締役、執行役および委託会社の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託会社が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、前記「2 投資方針（2）投資対象 および 」に掲げる資産への投資等ならびに投資信託約款に定める「有価証券売却等の指図」、「再投資の指図」および「資金の借入れ」その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託会社は、委託会社の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- d. 前記a. からc. の場合、委託会社および受託会社は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

< 基準価額の変動要因 >

ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用により生じた利益および損失はすべて投資者の皆様へに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の国債および政府機関債等の債券に投資を行うため、以下の「主な変動要因」などがファンドの基準価額に影響を及ぼします。

主な変動要因

金利変動リスク

債券の価格は、通常、金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇するといった特性を持っており、金利変動の影響を受けます。

信用リスク

発行国や発行体の債務返済能力、業績・財務内容、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト（債務不履行）が生じた場合あるいはデフォルトが予想されると債券価格は大きく下落し、機動的に売買できないこともあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリーリスク

世界各国の金融・証券市場への投資は、それらの国・地域の政治、経済および社会情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな制限や規制が設けられた等の場合には、運用上の制約を受ける可能性があります。このような場合には、ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。また、新興国の金融・証券市場への投資には、政治・経済構造が先進国と比べ不安定であるため、投資環境の急変により市場が混乱した場合や取引に対して新たな制限や規制が設けられた場合、運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されます。

為替変動リスク

< 限定為替ヘッジコース >

投資対象の「JPY限定為替ヘッジ・クラス」では、当該クラスの純資産額を米ドル換算した額の米ドル売り・円買いを行います（限定為替ヘッジ）。実質の通貨配分と異なる場合が想定されるため、ヘッジが行われない部分やオーバーヘッジとなる部分が発生することがあります。したがって、限定為替ヘッジコースでは為替変動の影響を受けることが想定されます。

また、円の金利が米ドルの金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

< 為替ヘッジなしコース > / < 毎月分配型・為替ヘッジなしコース >

投資対象の「JPYクラス」では、「JPY限定為替ヘッジ・クラス」と同様の米ドル売り・円買いは行いません。為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースでは、為替変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

(2) 留意点

追加設定・一部解約による資金流入に伴う影響

ファンドの追加設定および一部解約による資金の流入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。

信託の途中終了

後記「第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (5) その他 (a) 信託の終了」による信託契約の解約により、ファンドが信託期間の途中で終了することがあります。

法令・税制・会計方法等の変更可能性

法令・税制・会計方法等は、今後、変更される可能性があります。

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(3) 投資リスクの管理体制

前記「(1) 投資リスク」を管理するために海外業務管理委員会を開催しています。

「海外業務管理委員会」

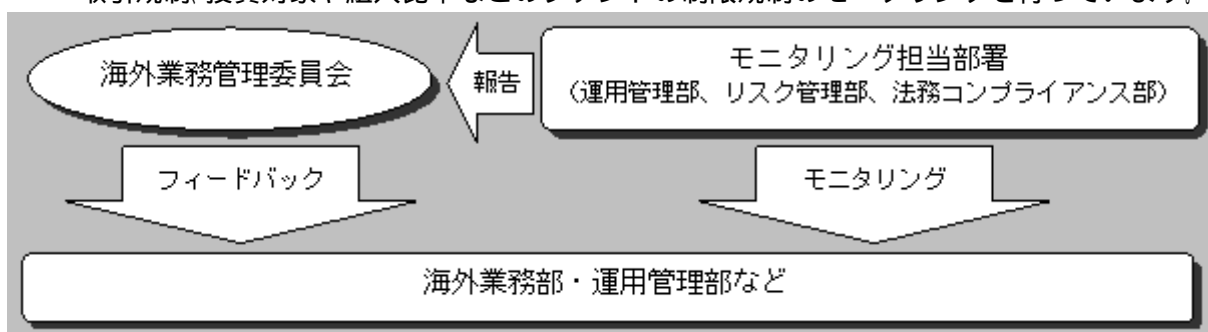
委員長：代表取締役社長

メンバー：代表取締役社長、運用管理部長、リスク管理部長、法務コンプライアンス部長、海外業務部長、その他委員長の指名する者

審議事項：パフォーマンス評価、リスク分析・評価、コンプライアンス・チェック等

開催頻度：原則月として1回開催

また、投資リスクの管理のため、社内規程として「運用モニタリング規程」を制定し、運用管理部、リスク管理部によるモニタリング体制を構築しています。運用管理部はパフォーマンス分析・リスク分析、リスク管理部は信用リスク・流動性リスク・市場リスクのモニタリングを行っています。なお、当規程により、法務コンプライアンス部は作為的相場形成や利益相反取引（ファンド間取引等）などの取引規制、投資対象や組入比率などのファンドの制限規制のモニタリングを行っています。



4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

お申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

なお、収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。

お申込手数料には、消費税等に相当する金額がかかります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

計算期間を通じて、投資信託財産の純資産総額に対し、年1.02375%（税抜0.975%）の率を乗じて得た額が信託報酬として毎日計算され、投資信託財産の費用として計上されます。信託報酬（年率）の配分は以下の通りです。

合計	委託会社	販売会社	受託会社
年1.02375% （税抜0.975%）	年0.21000% （税抜0.200%）	年0.78750% （税抜0.750%）	年0.02625% （税抜0.025%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁されます。また、信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに、投資信託財産中から支弁します。

<ご参考>

投資信託証券に関しては、純資産総額にそれぞれ以下の率を乗じて得た金額が運用管理費用（運用報酬または信託報酬）としてかかります。

名称	年率
テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド （Class I (Mdis) JPY-H1） / （Class I (Mdis) JPY）	運用報酬 0.55%
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	信託報酬 0.1365% （税抜0.13%）

運用報酬の他に管理費用等がかかります。

ファンドの信託報酬率と投資信託証券の運用報酬率または信託報酬率を合計したものは年1.57375%程度が上限（概算）となります。

（4）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

投資信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁します。

有価証券の保管に要する費用は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料等の有価証券取引に係る手数料は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

ファンドから投資信託証券への投資には、申込手数料はかかりません。

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息を投資信託

財産中より支弁します。

（５）【課税上の取扱い】

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、課税上、ファンドは株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、確定申告を行うことにより、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）*については、譲渡所得等として、10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率による申告分離課税が行われます。

源泉徴収選択口座（特定口座）を利用している場合は、10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。

なお、一部解約時および償還時の差損（譲渡損失）がある場合には、確定申告等により、上場株式等の譲渡益および配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益を通算することができます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益

平成25年12月31日までの税率です。平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）となる予定です。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）の税率で源泉徴収されます。源泉徴収された税金は保有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

なお、益金不算入制度は適用されません。

平成25年12月31日までの税率です。平成26年1月1日以降は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）となる予定です。

個別元本について

- a. 追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時のファンドの受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）の区別があります。受益者が収益分配金を受け取る際、

- ）収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ）収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

上記は課税方法等により異なる場合があります。

上記は平成25年1月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は平成25年1月31日現在の運用状況であります。

なお、投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいい、小数点以下3桁目を四捨五入し、小数点以下2桁目まで表示しております。

(1)【投資状況】

「テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,824,415	0.24
投資証券	ルクセンブルク	1,185,061,946	98.76
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,099,869	1.01
合計(純資産総額)		1,199,986,230	100.00

「テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	11,703,499	0.49
投資証券	ルクセンブルク	2,353,960,134	97.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		37,419,344	1.56
合計(純資産総額)		2,403,082,977	100.00

「テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	820,133	0.26
投資証券	ルクセンブルク	313,146,727	98.77
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,081,639	0.97
合計(純資産総額)		317,048,499	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」

a. 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	時価単価(円)	時価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルク	投資証券	フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ - テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I(Mdis)JPY-H1	1,098,265.986	1,070.41	1,175,605,329	1,079.03	1,185,061,946	98.76
2	日本	投資信託受益証券	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	2,703,566	1.0443	2,823,333	1.0447	2,824,415	0.24

b. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

投資信託受益証券	0.24
投資証券	98.76
合計	98.99

「テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

a．投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ - テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I(Mdis)JPY	2,006,444.029	1,083.83	2,174,663,286	1,173.20	2,353,960,134	97.96
2	日本	投資信託受益証券	日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	11,202,737	1.0443	11,699,018	1.0447	11,703,499	0.49

b．種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	0.49
投資証券	97.96
合計	98.44

「テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」

a．投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ - テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I(Mdis)JPY	266,916.747	1,167.36	311,590,252	1,173.20	313,146,727	98.77
2	日本	投資信託受益証券	日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	785,042	1.0447	820,133	1.0447	820,133	0.26

b．種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	0.26
投資証券	98.77
合計	99.03

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

「テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」

平成25年1月末日及び同日前1年以内における各月末、ならびに下記計算期間末の純資産等の推移は次の通りです。

期	純資産総額（単位：円）	1口当たり純資産額（単位：円）
第1期末 (平成23年6月20日)	321,003,308（分配付） 320,693,406（分配落）	1.0358（分配付） 1.0348（分配落）
第2期末 (平成23年12月20日)	424,349,928（分配付） 423,908,383（分配落）	0.9611（分配付） 0.9601（分配落）
第3期末 (平成24年6月20日)	671,835,499（分配付） 671,166,652（分配落）	1.0045（分配付） 1.0035（分配落）
第4期末 (平成24年12月20日)	882,846,827（分配付） 882,047,144（分配落）	1.1040（分配付） 1.1030（分配落）

各月末及び直近日	純資産総額（単位：円）	1口当たり純資産額（単位：円）
平成24年1月末日	499,554,185	1.0140
2月末日	647,067,146	1.0416
3月末日	711,558,371	1.0307
4月末日	740,169,554	1.0335
5月末日	647,075,712	0.9756
6月末日	672,981,898	0.9987
7月末日	720,260,137	1.0401
8月末日	723,428,453	1.0407
9月末日	745,457,137	1.0653
10月末日	774,409,390	1.0782
11月末日	817,008,496	1.0922
12月末日	932,946,378	1.1047
平成25年1月末日	1,199,986,230	1.1167

「テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

平成25年1月末日及び同日前1年以内における各月末、ならびに下記計算期間末の純資産等の推移は次の通りです。

期	純資産総額（単位：円）	1口当たり純資産額（単位：円）
第1期末 （平成23年6月20日）	2,102,599,963（分配付）	1.0057（分配付）
	2,100,509,312（分配落）	1.0047（分配落）
第2期末 （平成23年12月20日）	1,788,752,309（分配付）	0.9129（分配付）
	1,786,792,977（分配落）	0.9119（分配落）
第3期末 （平成24年6月20日）	1,965,022,226（分配付）	0.9689（分配付）
	1,962,994,086（分配落）	0.9679（分配落）
第4期末 （平成24年12月20日）	2,087,879,767（分配付）	1.1372（分配付）
	2,086,043,783（分配落）	1.1362（分配落）

各月末及び直近日	純資産総額（単位：円）	1口当たり純資産額（単位：円）
平成24年1月末日	1,838,166,908	0.9454
2月末日	2,023,754,451	1.0219
3月末日	2,077,847,273	1.0351
4月末日	2,052,066,561	1.0205
5月末日	1,911,316,160	0.9423
6月末日	1,968,672,950	0.9694
7月末日	2,026,790,429	0.9950
8月末日	2,008,801,610	1.0020
9月末日	2,018,589,761	1.0127
10月末日	2,008,075,576	1.0506
11月末日	2,042,896,707	1.0956
12月末日	2,197,509,336	1.1586
平成25年1月末日	2,403,082,977	1.2351

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」

平成25年1月末日及び同日前1年以内における各月末、ならびに下記特定期間末の純資産等の推移は次の通りです。

期	純資産総額（単位：円）	1口当たり純資産額（単位：円）
第1特定期間末 （平成23年6月20日）	457,182,392（分配付）	0.9971（分配付）
	456,265,364（分配落）	0.9951（分配落）
第2特定期間末 （平成23年12月20日）	180,801,708（分配付）	0.9031（分配付）
	180,401,319（分配落）	0.9011（分配落）
第3特定期間末 （平成24年6月20日）	162,099,797（分配付）	0.9476（分配付）
	161,757,658（分配落）	0.9456（分配落）
第4特定期間末 （平成24年12月20日）	200,004,270（分配付）	1.0999（分配付）
	199,640,578（分配落）	1.0979（分配落）

各月末及び直近日	純資産総額（単位：円）	1口当たり純資産額（単位：円）

平成24年 1 月末日	177,518,310	0.9321
2 月末日	186,044,573	1.0057
3 月末日	173,825,097	1.0169
4 月末日	170,587,351	1.0006
5 月末日	157,659,187	0.9216
6 月末日	163,123,937	0.9471
7 月末日	167,119,139	0.9700
8 月末日	170,977,326	0.9748
9 月末日	170,111,002	0.9833
10月末日	177,172,126	1.0180
11月末日	185,020,646	1.0596
12月末日	229,810,287	1.1205
平成25年 1 月末日	317,048,499	1.1921

【分配の推移】

「templton世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」

期	1口当たりの分配金（円）
第1期	0.0010
第2期	0.0010
第3期	0.0010
第4期	0.0010

「templton世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

期	1口当たりの分配金（円）
第1期	0.0010
第2期	0.0010
第3期	0.0010
第4期	0.0010

「templton世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」

期	1口当たりの分配金（円）
第1 特定期間	0.0100
第2 特定期間	0.0120
第3 特定期間	0.0120
第4 特定期間	0.0120

【収益率の推移】

「templton世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」

期	収益率（%）
第1期	3.6
第2期	7.1
第3期	4.6
第4期	10.0

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに設定時の基準価額(10,000円)を用いております。

「テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

期	収益率(%)
第1期	0.6
第2期	9.1
第3期	6.3
第4期	17.5

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに設定時の基準価額(10,000円)を用いております。

「テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」

期	収益率(%)
第1特定期間	0.5
第2特定期間	8.2
第3特定期間	6.3
第4特定期間	17.4

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配(当該特定期間累計)付の額)から、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

ただし、第1特定期間については、前特定期間末基準価額の代わりに設定時の基準価額(10,000円)を用いております。

(4) 【設定及び解約の実績】

「テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」

下記計算期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	330,200,763	20,298,635
第2期	161,340,407	29,696,831
第3期	362,483,979	135,182,253
第4期	286,811,402	155,975,654

(注1) 上記の数字はすべて本邦内における設定及び解約の実績です。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初募集期間中の販売口数を含みます。

「テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

下記計算期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2,196,537,306	105,885,921
第2期	177,882,777	309,201,752
第3期	198,372,609	129,564,203
第4期	107,152,705	299,309,441

(注1) 上記の数字はすべて本邦内における設定及び解約の実績です。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初募集期間中の販売口数を含みます。

「テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」

下記特定期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	515,429,887	56,915,597
第2特定期間	6,804,074	265,123,510
第3特定期間	1,350,089	30,475,083
第4特定期間	14,235,243	3,458,775

(注1) 上記の数字はすべて本邦内における設定及び解約の実績です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初募集期間中の販売口数を含みます。

[次へ](#)

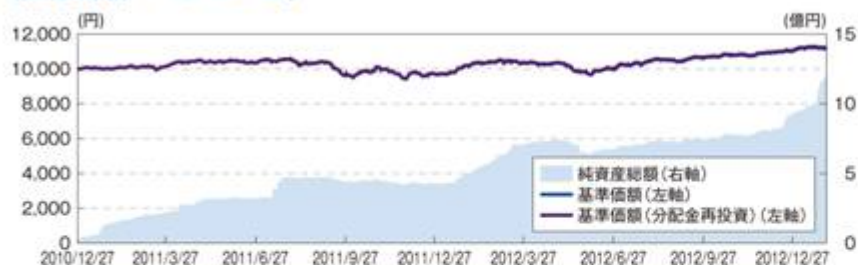
< 参考情報 >

〔 運用実績 〕

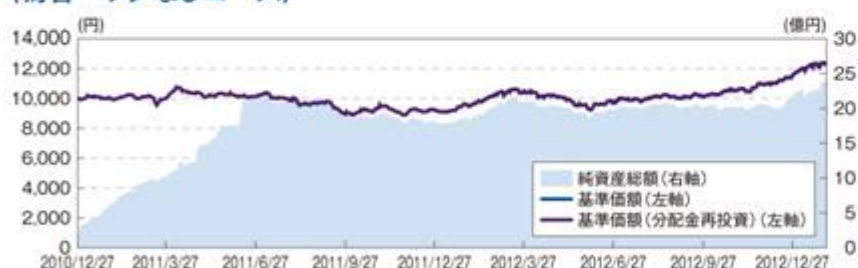
(2013年1月31日現在)

基準価額・純資産の推移

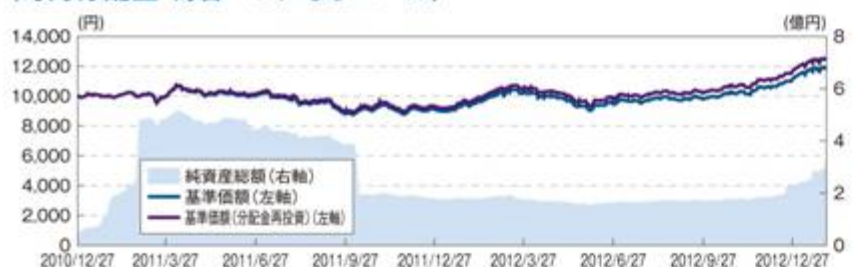
〈限定為替ヘッジコース〉



〈為替ヘッジなしコース〉



〈毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※基準価額(分配金再投資)は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※分配金は1万口当たり、税引前

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

分配の推移

〈限定為替ヘッジコース〉

2011年6月	10円
2011年12月	10円
2012年6月	10円
2012年12月	10円
—	—
設定来累計	40円

〈為替ヘッジなしコース〉

2011年6月	10円
2011年12月	10円
2012年6月	10円
2012年12月	10円
—	—
設定来累計	40円

〈毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉

2012年9月	20円
2012年10月	20円
2012年11月	20円
2012年12月	20円
2013年1月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	480円

主要な資産の状況

ポートフォリオの状況

〈限定為替ヘッジコース〉

投資対象ファンド	99.0%
テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	98.8%
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.2%
コール・ローン等	1.0%
計	100.0%

〈為替ヘッジなしコース〉

投資対象ファンド	98.4%
テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	98.0%
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.5%
コール・ローン等	1.6%
計	100.0%

〈毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉

投資対象ファンド	99.0%
テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	98.8%
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.3%
コール・ローン等	1.0%
計	100.0%

※比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。

※コール・ローン等＝純資産総額(100%)－投資対象ファンド

■〈ご参考〉投資対象ファンドの資産構成

テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド(2013年1月末日現在(現地))*

債券	85.6%
現金・その他資産	14.4%

*テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンドの計算日における月末最終日です。

※現金・その他資産には、デリバティブ(買建/売建)を含んでいる場合があります。

※比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。

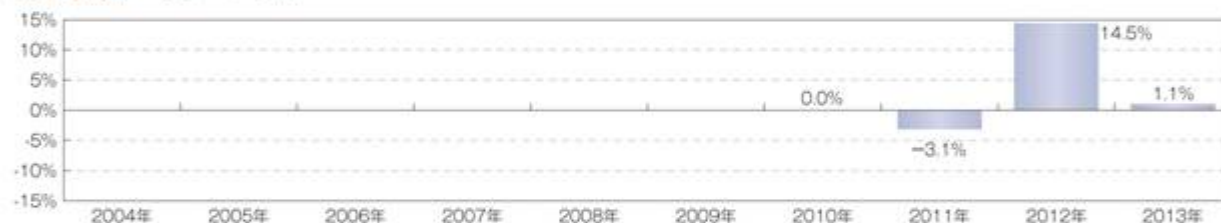
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)(2013年1月末日現在)

債券	99.3%
現金・その他資産	0.7%

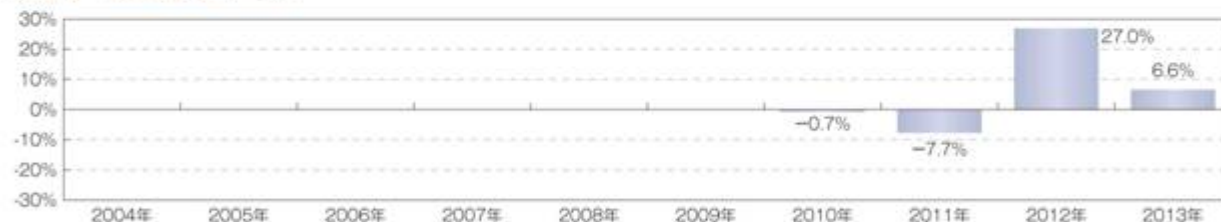
※比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。

年間収益率の推移(暦年ベース)

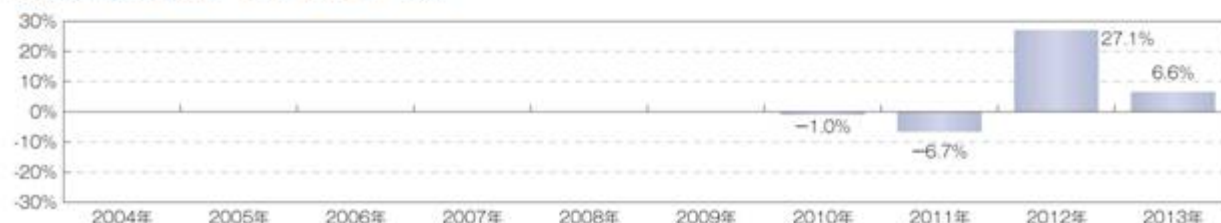
〈限定為替ヘッジコース〉



〈為替ヘッジなしコース〉



〈毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉



※ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※ファンドにベンチマークはありません。

※2010年は設定日(2010年12月27日)から年末まで、2013年は年初から1月末までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。ファンドの運用状況等は、別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）取得のお申込み

ファンドの取得のお申込みは、申込期間における販売会社の営業日に行うことができます。

なお、販売会社の営業日であっても、ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日には取得申込みの受付を行いません。

取得申込みの受付については、原則として午後3時までに取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとなります。

（2）お申込方法

ファンドの取得のお申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込み下さい。なお、販売会社によっては「限定為替ヘッジコース」、「為替ヘッジなしコース」、「毎月分配型・為替ヘッジなしコース」の取扱コースが異なる場合があります。

ファンドには、収益分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」、収益分配金が税引後自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2コースがあります。なお、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。また、「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」いずれも取扱う販売会社において、取得のお申込みをされる場合は、「一般コース」または「自動けいぞく投資コース」のいずれかのコースをお選びいただくこととなります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みいただく方は、お申込みに際して、ファンドに係る自動けいぞく投資約款（名称の如何を問わず同種の契約を含みます。）にしたがった契約をお申込みの販売会社との間で結んでいただきます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

（3）お申込単位

お申込単位は、販売会社が定める単位です。

なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が、収益分配金を再投資する場合には、1口単位となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

（4）お申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

（5）お申込手数料

お申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

ただし、収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。

お申込手数料には、消費税等に相当する金額がかかります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

（６）払込期日

取得申込者は、販売会社の指定する日までにファンドのお申込代金を販売会社にお支払い下さい。各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（７）取得申込みの中止等

委託会社は、証券取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第８項第３号もしくは同項第５号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。）における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資信託財産の適正な評価ができないと委託会社が判断したときなどやむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

（８）その他の留意点

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつと、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

取得のお申込みの詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

2【換金（解約）手続等】

（1）ご換金

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求による換金を行うことができます。

ご換金の請求は、販売会社の営業日に行うことができます。

なお、販売会社の営業日であっても、ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日にはご換金の請求の受付を行いません。

ご換金の請求の受付については、原則として午後3時までにご換金の請求が行われ、かつ当該ご換金の請求の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。これらの受付時間を過ぎたからのご換金の請求は翌営業日の取扱いとなります。

（2）ご換金単位

ご換金の単位は、1口単位です。

（3）ご換金価額

ご換金価額は、換金請求受付日の翌営業日の基準価額です。

（4）ご換金代金のお支払い

ご換金代金は、換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社の営業所等において受益者に支払われます。

（5）ご換金の受付の中止等

委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資信託財産の適正な評価ができないと委託会社が判断したときなどやむを得ない事情があるときは、ご換金の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けたご換金の請求の受付を取り消すことができます。ご換金の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご換金の請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金の請求を撤回しない場合には、当該受益権のご換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の請求を受け付けたものとして前記（3）に準じて計算された価額となります。

（6）その他の留意点

ご換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

ご換金の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

ご換金の詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額とは、投資信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

<主な投資対象の評価方法>

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

外国投資証券：原則として、当該外国投資証券の運用会社等が公表する基準価額で評価します。

証券投資信託：当該証券投資信託の委託会社が公表する基準価額で評価します。

基準価額の算出頻度と公表

基準価額は委託会社の営業日に日々算出されます。

基準価額は、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に以下の略称で掲載されます。

ファンド名	略称
テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース	地球号限H
テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース	地球号H無
テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース	地球号毎月

また、基準価額は、販売会社または下記の委託会社の照会先に問い合わせることにより、ご確認いただけます。

フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-3535-1299（受付時間 9：00～17：00 土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除きます。）

ホームページ <http://www.franklintempleton.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、原則として受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

原則として、信託期間は無期限（設定日：平成22年12月27日）です。

ただし、委託会社は、後記「(5)その他 (a)信託の終了」にしたがい、ファンドを終了させることができます。

（４）【計算期間】

<テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース>

<テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース>

原則として、毎年6月21日から12月20日まで、12月21日から翌年6月20日までです。

<テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース>

原則として、毎月21日から翌月20日までです。

なお、上記の原則により、各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは、各計算期間終了日（決算日）はこの該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日（償還日）は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】**（a）信託の終了**

- 1) 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合、ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 2) 委託会社は、前記1)の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日およびファンドの信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。なお、委託会社は、書面決議の通知の發出に代えて、投資信託及び投資法人に関する法律施行令の規定により、書面決議の通知を受けるべき者の承諾を得て、電磁的方法により通知を發することができるものとします。
- 3) 前記2)の書面決議において、受益者（委託会社およびファンドの投資信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下、本3)において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 4) 前記2)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 5) 前記2)から4)については、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記2)から4)のファンドの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(b) 投資信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、投資信託約款を変更することまたはファンドと他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、ファンドの投資信託約款は本(b)以外の方法によって変更することができないものとし、
- 2) 委託会社は、前記1)の事項（ファンドの投資信託約款の変更にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日、重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。なお、委託会社は、書面決議の通知の発出に代えて、投資信託及び投資法人に関する法律施行令の規定により、書面決議の通知を受けるべき者の承諾を得て、電磁的方法により通知を発送することができるものとし、
- 3) 前記2)の書面決議において、受益者（委託会社およびファンドの投資信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。本3)において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 4) 前記2)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であつて、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 5) 書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- 6) 前記2)から5)については、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの投資信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- 7) 前記1)から6)にかかわらず、ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一又は複数の他の信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の信託との併合を行うことはできません。
- 8) 投資信託約款の変更内容のうち、委託会社が重要と判断したものについては、運用報告書に記載します。

(c) 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」は、契約期間満了日前の一定期間（3ヵ月以上前）までにいずれの当事者からも別段の意思表示がないときは、原則として1年毎に自動的に更新されます。

(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(e) 運用報告書

委託会社は、毎年6月および12月に終了する計算期間の末日および償還時に、運用経過等を記載した運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

(f) 信託業務の委託等

- 1) 受託会社は、委託会社と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合する者（受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。）を含みます。）を委託先として選定します。
 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- 2) 受託会社は、前記1)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前記1)1.から4.に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- 3) 前記1)および2)にかかわらず、受託会社は、次の1.から4.に掲げる業務を、受託会社および委託会社が適当と認める者（受託会社の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 1. 投資信託財産の保存に係る業務
 2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託会社のみ指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託会社が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(g) ファンドの信託契約に関する監督官庁の命令

- 1) 委託会社は、監督官庁によりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。
- 2) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの投資信託約款を変更しようとするときは、前記「(b) 投資信託約款の変更」にしたがいます。

(h) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- 1) 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 2) 前記1)にかかわらず、監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、ファンドは、前記「(b) 投資信託約款の変更2)」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

(i) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- 1) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- 2) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(j) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- 1) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、前記「(b) 投資信託約款の変更」にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- 2) 委託会社が新受託者を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(k) 投資信託約款に関する疑義の取扱い

ファンドの投資信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により
定めます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金受領権

受益者は、受益権の持ち分に応じて、収益分配金を委託会社から受領する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る毎計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目）までに支払いを開始するものとします。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、原則として、収益分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

償還金受領権

受益者は、受益権の持ち分に応じて、償還金（信託終了時における投資信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した金額をいいます。）を委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目）までに支払いを開始するものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

受益権の一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に受益権の一部解約の実行を請求する権利を有します。

反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要（5）その他（a）信託の終了」の信託契約の解約または前記「3 資産管理等の概要（5）その他（b）投資信託約款の変更」の重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前記「3 資産管理等の概要（5）その他（a）信託の終了 2）」または前記「3 資産管理等の概要（5）その他（b）投資信託約款の変更 2）」の書面に付記または電磁的方法による通知に記載もしくは記録します。

受託会社の解任請求権

受託会社がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係るファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間（平成24年6月21日から平成24年12月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年6月21日から平成24年12月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (平成24年6月20日現在)	第4期 (平成24年12月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,369,732	48,925,623
投資信託受益証券	2,818,467	2,823,333
投資証券	661,825,625	859,081,365
未収入金	7,000,000	-
未収利息	14	67
流動資産合計	682,013,838	910,830,388
資産合計	682,013,838	910,830,388
負債の部		
流動負債		
未払金	-	24,000,000
未払収益分配金	668,847	799,683
未払解約金	7,010,090	110,485
未払受託者報酬	80,660	98,600
未払委託者報酬	3,065,095	3,746,956
その他未払費用	22,494	27,520
流動負債合計	10,847,186	28,783,244
負債合計	10,847,186	28,783,244
純資産の部		
元本等		
元本	*1 668,847,430	*1 799,683,178
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,319,222	82,363,966
(分配準備積立金)	12,938,512	47,663,909
元本等合計	671,166,652	882,047,144
純資産合計	671,166,652	882,047,144
負債純資産合計	682,013,838	910,830,388

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 3 期	第 4 期
	自 平成23年12月21日 至 平成24年 6 月20日	自 平成24年 6 月21日 至 平成24年12月20日
営業収益		
受取配当金	9,822,939	11,312,166
受取利息	3,938	3,641
有価証券売買等損益	5,287,745	63,948,440
営業収益合計	15,114,622	75,264,247
営業費用		
受託者報酬	80,660	98,600
委託者報酬	3,065,095	3,746,956
その他費用	22,494	27,520
営業費用合計	3,168,249	3,873,076
営業利益	11,946,373	71,391,171
経常利益	11,946,373	71,391,171
当期純利益	11,946,373	71,391,171
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	4,278,350	9,814,595
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,637,321	2,319,222
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,957,367	21,144,088
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,956,173	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,001,194	21,144,088
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,876,237
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,876,237
分配金	* ₁ 668,847	* ₁ 799,683
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,319,222	82,363,966

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第3期 (平成24年6月20日現在)	第4期 (平成24年12月20日現在)
* 1 期首元本額	441,545,704円	668,847,430円
期中追加設定元本額	362,483,979円	286,811,402円
期中一部解約元本額	135,182,253円	155,975,654円
2 受益権の総数	668,847,430口	799,683,178口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

* 1 分配金の計算過程

第3期 自平成23年12月21日 至平成24年6月20日	第4期 自平成24年6月21日 至平成24年12月20日
計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,478,575円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,490,193円)及び分配準備積立金(7,128,784円)より、分配対象収益は、28,097,552円(1万口当たり420.07円)であり、うち668,847円(1万口当たり10円)を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,732,520円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(28,317,298円)、信託約款に規定される収益調整金(34,700,057円)及び分配準備積立金(10,413,774円)より、分配対象収益は、83,163,649円(1万口当たり1,039.92円)であり、うち799,683円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第3期 自平成23年12月21日 至平成24年6月20日	第4期 自平成24年6月21日 至平成24年12月20日
1. 金融商品 に対する取 組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。	同左
2. 金融商品 の内容及び そのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は投資信託受益証券及び投資証券であり、これらは価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、流動性リスク、信用リスク及びカントリーリスクに晒されています。	同左
3. 金融商品 に係るリス ク管理体制	当社は、投資リスクの管理のため、社内規程として「運用モニタリング規程」を制定し、運用部門とは独立した組織である運用管理部、リスク管理部によるモニタリング体制を構築しています。運用管理部はパフォーマンス分析・リスク分析、リスク管理部は信用リスク・流動性リスク・市場リスクのモニタリングを行っております。 モニタリング担当部署は定期的に海外業務管理委員会に報告を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期 (平成24年6月20日現在)	第4期 (平成24年12月20日現在)
1. 貸借対照 表計上額、時 価及びその 差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算 定方法	有価証券 時価の算定方法は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。	有価証券 同左

	デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は短期間で 決済され、時価は帳簿価額と近似 しているため、当該帳簿価額を時 価としております。	デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品 の時価等に 関する事項 についての 補足説明	金融商品の時価には、市場価格に 基づく価額のほか、市場価格がな い場合には合理的に算定された 価額が含まれております。当該価 額の算定においては一定の前提 条件等を採用しているため、異な る前提条件等によった場合、当該 価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第3期（平成24年6月20日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,625
投資証券	5,853,152
合計	5,864,777

第4期（平成24年12月20日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,866
投資証券	60,598,130
合計	60,602,996

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

項目	第3期 （平成24年6月20日現在）	第4期 （平成24年12月20日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産 額）	1.0035円 （10,035円）	1.1030円 （11,030円）

(4) 【附属明細表】(平成24年12月20日現在)

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	総口数(口)	評価金額(円)	備考
投資信託受益証券	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	2,703,566	2,823,333	
投資証券	フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ - テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I(Mdis) JPY-H1	804,805.296	859,081,365	
合計			861,904,698	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【templton世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 3 期 (平成24年 6 月20日現在)	第 4 期 (平成24年12月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,858,244	78,675,327
投資信託受益証券	11,678,853	11,699,018
投資証券	1,932,594,500	2,021,755,910
未収利息	42	107
流動資産合計	1,975,131,639	2,112,130,362
資産合計		
	1,975,131,639	2,112,130,362
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,028,140	1,835,984
未払解約金	-	13,791,963
未払受託者報酬	257,374	266,263
未払委託者報酬	9,780,063	10,117,901
その他未払費用	71,976	74,468
流動負債合計	12,137,553	26,086,579
負債合計		
	12,137,553	26,086,579
純資産の部		
元本等		
元本	* ₁ 2,028,140,816	* ₁ 1,835,984,080
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	* ₂ 65,146,730	250,059,703
（分配準備積立金）	52,700,776	213,151,813
元本等合計	1,962,994,086	2,086,043,783
純資産合計		
	1,962,994,086	2,086,043,783
負債純資産合計		
	1,975,131,639	2,112,130,362

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 3 期	第 4 期
	自 平成23年12月21日 至 平成24年 6 月20日	自 平成24年 6 月21日 至 平成24年12月20日
営業収益		
受取配当金	30,750,711	29,935,249
受取利息	6,688	7,497
有価証券売買等損益	87,837,891	305,246,326
営業収益合計	118,595,290	335,189,072
営業費用		
受託者報酬	257,374	266,263
委託者報酬	9,780,063	10,117,901
その他費用	71,976	74,468
営業費用合計	10,109,413	10,458,632
営業利益	108,485,877	324,730,440
経常利益	108,485,877	324,730,440
当期純利益	108,485,877	324,730,440
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	11,458,647	26,985,091
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	172,539,433	65,146,730
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,393,613	19,297,068
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,835,532	9,340,552
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,558,081	9,956,516
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	* ₁ 2,028,140	* ₁ 1,835,984
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	65,146,730	250,059,703

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	第 3 期 （平成24年 6 月20日現在）	第 4 期 （平成24年12月20日現在）
* 1 期首元本額	1,959,332,410円	2,028,140,816円
期中追加設定元本額	198,372,609円	107,152,705円
期中一部解約元本額	129,564,203円	299,309,441円
* 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、65,146,730円です。	-
3 受益権の総数	2,028,140,816口	1,835,984,080口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

* 1 分配金の計算過程

第 3 期 自 平成23年12月21日 至 平成24年 6 月20日	第 4 期 自 平成24年 6 月21日 至 平成24年12月20日
計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（27,351,011円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（18,214,978円）及び分配準備積立金（27,377,905円）より、分配対象収益は、72,943,894円（1万口当たり359.65円）であり、うち2,028,140円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（26,729,968円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（143,222,497円）、信託約款に規定される収益調整金（36,907,890円）及び分配準備積立金（45,035,332円）より、分配対象収益は、251,895,687円（1万口当たり1,371.97円）であり、うち1,835,984円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第3期 自平成23年12月21日 至平成24年6月20日	第4期 自平成24年6月21日 至平成24年12月20日
1. 金融商品 に対する取 組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。	同左
2. 金融商品 の内容及び そのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は投資信託受益証券及び投資証券であり、これらは価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、流動性リスク、信用リスク及びカントリーリスクに晒されています。	同左
3. 金融商品 に係るリス ク管理体制	当社は、投資リスクの管理のため、社内規程として「運用モニタリング規程」を制定し、運用部門とは独立した組織である運用管理部、リスク管理部によるモニタリング体制を構築しています。運用管理部はパフォーマンス分析・リスク分析、リスク管理部は信用リスク・流動性リスク・市場リスクのモニタリングを行っております。 モニタリング担当部署は定期的に海外業務管理委員会に報告を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期 （平成24年6月20日現在）	第4期 （平成24年12月20日現在）
1. 貸借対照 表計上額、時 価及びその 差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算 定方法	有価証券 時価の算定方法は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。	有価証券 同左

	デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は短期間で 決済され、時価は帳簿価額と近似 しているため、当該帳簿価額を時 価としております。	デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品 の時価等に 関する事項 についての 補足説明	金融商品の時価には、市場価格に 基づく価額のほか、市場価格がな い場合には合理的に算定された 価額が含まれております。当該価 額の算定においては一定の前提 条件等を採用しているため、異な る前提条件等によった場合、当該 価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第3期（平成24年6月20日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	48,172
投資証券	81,373,500
合計	81,421,672

第4期（平成24年12月20日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	20,165
投資証券	284,374,885
合計	284,395,050

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

項目	第3期 （平成24年6月20日現在）	第4期 （平成24年12月20日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産 額）	0.9679円 （9,679円）	1.1362円 （11,362円）

(4) 【附属明細表】(平成24年12月20日現在)

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	総口数(口)	評価金額(円)	備考
投資信託受益証券	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	11,202,737	11,699,018	
投資証券	フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ - テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I(Mdis) JPY	1,875,538.898	2,021,755,910	
合計			2,033,454,928	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【templton世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成24年6月20日現在)	当期 (平成24年12月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,087,248	3,221,601
投資信託受益証券	818,406	819,819
投資証券	159,329,097	196,121,880
未収利息	2	4
流動資産合計	162,234,753	200,163,304
資産合計	162,234,753	200,163,304
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	342,139	363,692
未払受託者報酬	3,438	4,052
未払委託者報酬	130,566	153,859
その他未払費用	952	1,123
流動負債合計	477,095	522,726
負債合計	477,095	522,726
純資産の部		
元本等		
元本	* ₁ 171,069,860	* ₁ 181,846,328
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	* ₂ 9,312,202	17,794,250
(分配準備積立金)	6,841,987	17,345,976
元本等合計	161,757,658	199,640,578
純資産合計	161,757,658	199,640,578
負債純資産合計	162,234,753	200,163,304

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 平成23年12月21日 至 平成24年 6 月20日		自 平成24年 6 月21日 至 平成24年12月20日	
営業収益				
受取配当金		2,721,436		2,583,932
受取利息		400		434
有価証券売買等損益		10,322,938		27,010,264
営業収益合計		13,044,774		29,594,630
営業費用				
受託者報酬		22,909		22,915
委託者報酬		870,491		870,666
その他費用		6,338		6,327
営業費用合計		899,738		899,908
営業利益		12,145,036		28,694,722
経常利益		12,145,036		28,694,722
当期純利益		12,145,036		28,694,722
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		618,053		13,495
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		19,793,535		9,312,202
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,304,561		651,823
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,301,824		70,592
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,737		581,231
剰余金減少額又は欠損金増加額		213,601		149,774
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		169,710		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		43,891		149,774
分配金		* ₁ 2,136,610		* ₁ 2,103,814
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,312,202		17,794,250

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 （平成24年6月20日現在）	当期 （平成24年12月20日現在）
* 1 期首元本額	200,194,854円	171,069,860円
期中追加設定元本額	1,350,089円	14,235,243円
期中一部解約元本額	30,475,083円	3,458,775円
* 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、9,312,202円あります。	-
3 受益権の総数	171,069,860口	181,846,328口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

* 1 分配金の計算過程

前期 自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日	当期 自 平成24年6月21日 至 平成24年12月20日
（平成23年12月21日から平成24年1月20日まで） 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（463,830円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,642,713円）及び分配準備積立金（5,979,027円）より、分配対象収益は、9,085,570円（1万口当たり462.71円）であり、うち392,698円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（平成24年6月21日から平成24年7月20日まで） 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（383,246円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,449,189円）及び分配準備積立金（6,802,237円）より、分配対象収益は、9,634,672円（1万口当たり559.39円）であり、うち344,460円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

<p>(平成24年1月21日から平成24年2月20日まで)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(422,890円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,497,568円)及び分配準備積立金(5,712,441円)より、分配対象収益は、8,632,899円(1万口当たり465.51円)であり、うち370,885円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(平成24年7月21日から平成24年8月20日まで)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(386,078円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,621,766円)及び分配準備積立金(6,841,023円)より、分配対象収益は、9,848,867円(1万口当たり561.68円)であり、うち350,672円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(平成24年2月21日から平成24年3月21日まで)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(528,762円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(1,502,815円)、信託約款に規定される収益調整金(2,366,724円)及び分配準備積立金(5,409,195円)より、分配対象収益は、9,807,496円(1万口当たり561.91円)であり、うち349,064円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(平成24年8月21日から平成24年9月20日まで)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(283,984円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,625,590円)及び分配準備積立金(6,876,429円)より、分配対象収益は、9,786,003円(1万口当たり557.89円)であり、うち350,813円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(平成24年3月22日から平成24年4月20日まで)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(314,585円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,312,951円)及び分配準備積立金(6,923,191円)より、分配対象収益は、9,550,727円(1万口当たり560.38円)であり、うち340,861円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(平成24年9月21日から平成24年10月22日まで)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(424,737円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,591,937円)及び分配準備積立金(6,713,955円)より、分配対象収益は、9,730,629円(1万口当たり562.44円)であり、うち346,006円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

<p>(平成24年4月21日から平成24年5月21日まで)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(231,291円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,315,711円)及び分配準備積立金(6,896,915円)より、分配対象収益は、9,443,917円(1万口当たり553.94円)であり、うち340,963円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(平成24年10月23日から平成24年11月20日まで)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(458,740円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(382,685円)、信託約款に規定される収益調整金(2,650,673円)及び分配準備積立金(6,792,686円)より、分配対象収益は、10,284,784円(1万口当たり590.77円)であり、うち348,171円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(平成24年5月22日から平成24年6月20日まで)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(396,883円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,347,117円)及び分配準備積立金(6,787,243円)より、分配対象収益は、9,531,243円(1万口当たり557.15円)であり、うち342,139円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(平成24年11月21日から平成24年12月20日まで)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(436,644円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(9,987,084円)、信託約款に規定される収益調整金(3,098,637円)及び分配準備積立金(7,285,940円)より、分配対象収益は、20,808,305円(1万口当たり1,144.26円)であり、うち363,692円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自平成23年12月21日 至平成24年6月20日	当期 自平成24年6月21日 至平成24年12月20日
1. 金融商品 に対する取 組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。	同左
2. 金融商品 の内容及び そのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は投資信託受益証券及び投資証券であり、これらは価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、流動性リスク、信用リスク及びカントリーリスクに晒されています。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当社は、投資リスクの管理のため、社内規程として「運用モニタリング規程」を制定し、運用部門とは独立した組織である運用管理部、リスク管理部によるモニタリング体制を構築しています。運用管理部はパフォーマンス分析・リスク分析、リスク管理部は信用リスク・流動性リスク・市場リスクのモニタリングを行っています。</p> <p>モニタリング担当部署は定期的に海外業務管理委員会に報告を行っています。</p>	同左
-------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 (平成24年6月20日現在)	当期 (平成24年12月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 時価の算定方法は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成24年6月20日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	314
投資証券	2,887,959
合計	2,888,273

当期（平成24年12月20日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	157
投資証券	10,139,297
合計	10,139,454

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

項目	前期 (平成24年6月20日現在)	当期 (平成24年12月20日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9456円 (9,456円)	1.0979円 (10,979円)

（4）【附属明細表】（平成24年12月20日現在）

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	総口数(口)	評価金額(円)	備考
投資信託受益証券	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	785,042	819,819	
投資証券	フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ-テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I(Mdis) JPY	181,937.994	196,121,880	
合計			196,941,699	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースは「フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ - テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I(Mdis) JPY-H1」（ルクセンブルク籍）及び「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」、「投資証券」は「フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ - テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I(Mdis) JPY-H1」（ルクセンブルク籍）です。

テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース、テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースは「フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ - テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I(Mdis) JPY」（ルクセンブルク籍）及び「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」、「投資証券」は「フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ - テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I(Mdis) JPY」（ルクセンブルク籍）です。

投資対象ファンドの状況は以下の通りです。

以下に記載した情報は、「フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ - テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド」（ルクセンブルク籍）については現地において作成された入手可能な直近の運用報告書（年次報告書又は半期報告書）を、委託会社において邦訳・抜粋・要約したものです。

また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」については入手可能な直近の財務諸表を委託会社において抜粋・要約したものです。

なお、以下に記載した情報は、テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコース、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの監査の対象外です。

「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ - テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」（ルクセンブルク籍）

純資産額計算書

区分	2012年6月30日現在
	金額（米ドル）
資産	
有価証券	38,116,180,932
預金	2,002,838,431
未収入金	326,757,762
未収利息及び未収配当金	471,633,814
その他未収入金	1,172,250
為替予約未実現利益	1,331,386,685
資産合計	42,249,969,874
負債	
未払金	241,589,930
未払解約金等	192,517,357
金利スワップ未実現損失	487,164,305
未払運用報酬等	23,768,618
その他未払金	67,918,537
負債合計	1,012,958,747
純資産額	41,237,011,127

(注) 「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の計算期間は、原則として毎年7月1日から翌年6月30日までであり、テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコース、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの計算期間とは異なります。

(1口当たり純資産額)

	2012年6月30日現在
A (Acc)	USD25.88
A (Acc) - CHF hedged (H1)	CHF11.70
A (Acc) - CZK hedged (H1)	CZK100.50
A (Acc) - EUR	EUR20.45
A (Acc) - EUR hedged (H1)	EUR18.87
A (Acc) - HKD	HKD11.47
A (Acc) - NOK hedged (H1)	NOK11.66
A (Acc) - SEK hedged (H1)	SEK11.53
A (Mdis)	USD19.70
A (Mdis) - AUD hedged (H1)	AUD10.49
A (Mdis) - CAD hedged (H1)	CAD10.23
A (Mdis) - EUR	EUR15.58
A (Mdis) - EUR hedged (H1)	EUR12.77
A (Mdis) - GBP	GBP12.60
A (Mdis) - GBP hedged (H1)	GBP10.07
A (Mdis) - HKD	HKD10.69
A (Mdis) - SGD	SGD10.81
A (Mdis) - SGD hedged (H1)	SGD12.16
A (Ydis) - CHF hedged (H1)	CHF10.65

A (Ydis) – EUR	EUR16.04
A (Ydis) – EUR hedged (H1)	EUR10.35
AX (Acc)	USD19.67
B (Mdis)	USD20.52
C (Mdis)	USD15.11
I (Acc)	USD21.12
I (Acc) – CHF hedged (H1)	CHF11.13
I (Acc) – EUR	EUR16.58
I (Acc) – EUR hedged (H1)	EUR15.50
I (Mdis) – EUR	EUR13.03
I (Mdis) – GBP	GBP11.76
I (Mdis) – GBP hedged (H1)	GBP11.09
I (Mdis) – JPY	JPY950.33
I (Mdis) – JPY hedged (H1)	JPY993.01
I (Ydis) – EUR	EUR14.11
I (Ydis) – EUR hedged (H1)	EUR10.52
N (Acc)	USD25.78
N (Acc) – EUR	EUR20.37
N (Acc) – EUR hedged (H1)	EUR18.85
N (Acc) – HUF	HUF110.87
N (Acc) – PLN hedged (H1)	PLN11.95
N (Mdis)	USD10.55
N (Mdis) – EUR hedged (H1)	EUR14.96
N (Ydis) – EUR hedged (H1)	EUR10.35
W (Acc)	USD10.17
W (Acc) – EUR hedged (H1)	EUR10.17
W (Mdis) – GBP	GBP10.33
W (Mdis) – GBP hedged (H1)	GBP10.49
Z (Acc)	USD11.34
Z (Acc) – EUR	EUR11.54
Z (Mdis)	USD 9.98
Z (Mdis) – GBP hedged (H1)	GBP10.49
Z (Ydis) – EUR hedged (H1)	EUR10.41

「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」

（１）貸借対照表

	第４期	第５期
	[平成23年 7月22日現在]	[平成24年 7月23日現在]
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	258,887	117,850
親投資信託受益証券	205,885,513	146,943,230
流動資産合計	206,144,400	147,061,080
資産合計	206,144,400	147,061,080
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	23,772	17,182
未払委託者報酬	130,652	94,496
その他未払費用	3,033	2,153
流動負債合計	157,457	113,831
負債合計	157,457	113,831
純資産の部		
元本等		
元本	198,626,652	140,867,047
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 （ ）	7,360,291	6,080,202
（分配準備積立金）	7,963,611	7,038,822
元本等合計	205,986,943	146,947,249
純資産合計	205,986,943	146,947,249
負債純資産合計	206,144,400	147,061,080

（注）「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の計算期間は、templton世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコース、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの計算期間とは異なり、原則として毎年7月23日から翌年7月22日までであります。上記の貸借対照表は、平成23年7月22日現在及び平成24年7月23日現在における同ファンドの状況であります。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p>
-------------------	--

2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>ファンドの計算期間</p> <p>当ファンドは、原則として毎年7月22日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成23年7月23日から平成24年7月23日までとなっております。</p>
---------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第4期 [平成23年7月22日現在]	第5期 [平成24年7月23日現在]
1 期首元本額	277,912,959円	198,626,652円
期中追加設定元本額	18,255,468円	-
期中一部解約元本額	97,541,775円	57,759,605円
2 受益権の総数	198,626,652口	140,867,047口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0371円 (10,371円)	1.0432円 (10,432円)

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第4期 自平成22年7月23日 至平成23年7月22日	第5期 自平成23年7月23日 至平成24年7月23日
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(3)附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [平成23年7月22日現在]	第5期 [平成24年7月23日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左
---------------------------	---	-----

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第4期 [平成23年7月22日現在]	第5期 [平成24年7月23日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評 価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評 価差額（円）
親投資信託受益証 券	742,142	1,069,455
合計	742,142	1,069,455

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本短期債券マザーファン ド	133,681,978	146,943,230	
	親投資信託受益証券 小計	133,681,978	146,943,230	
合計		133,681,978	146,943,230	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」は「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「日本短期債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成23年7月22日現在]	[平成24年7月23日現在]
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	74,997,299	42,893,097
国債証券	1,923,437,000	1,624,044,000
特殊債券	305,317,000	1,219,318,500
社債券	5,761,918,000	4,037,024,000
未収入金	-	709,982,000
未収利息	16,468,612	15,700,624
前払費用	1,626,765	4,223,077
流動資産合計	8,083,764,676	7,653,185,298
資産合計	8,083,764,676	7,653,185,298
負債の部		
流動負債		
未払金	-	606,512,000
未払解約金	5,290,765	5,424,625
流動負債合計	5,290,765	611,936,625
負債合計	5,290,765	611,936,625
純資産の部		
元本等		
元本	1 7,403,531,174	6,405,607,336
剰余金		
剰余金又は欠損金 （ ）	674,942,737	635,641,337
元本等合計	8,078,473,911	7,041,248,673
純資産合計	8,078,473,911	7,041,248,673
負債純資産合計	8,083,764,676	7,653,185,298

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。
-----------------	-------------------------------------

	<p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--	--

（貸借対照表に関する注記）

	[平成23年7月22日現在]	[平成24年7月23日現在]
1 期首	平成22年7月23日	平成23年7月23日
期首元本額	7,973,656,428円	7,403,531,174円
期首からの追加設定元本額	932,738,927円	705,808,718円
期首からの一部解約元本額	1,502,864,181円	1,703,732,556円
元本の内訳*		
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	100,162,342円	54,374,796円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円	946,881円
日本短期債券ファンドVA （適格機関投資家限定）	215,818,659円	195,905,146円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	188,678,073円	133,681,978円
三菱UFJ 積立ファンド （日本バランス型）	2,807,912,653円	2,479,210,622円
三菱UFJ TOPIX・ライト	911,547,870円	804,905,364円
三菱UFJ / ドイチェイン ド株式ファンド	19,078,594円	19,078,594円
三菱UFJ 日本バランス20	213,928,651円	191,844,267円
三菱UFJ 日本バランス50	125,095,847円	110,876,202円
三菱UFJ 国内バランス20	2,495,606,282円	2,141,966,040円
三菱UFJ 国内バランス50 （合計）	7,403,531,174円	6,405,607,336円
2 受益権の総数	7,403,531,174口	6,405,607,336口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0912円 （10,912円）	1.0992円 （10,992円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年 7月23日 至 平成23年 7月22日	自 平成23年 7月23日 至 平成24年 7月23日
1 金融商品 に対する取 組方針	当ファンドは、「投資信託及び 投資法人に関する法律」（昭和 26年法律第198号）第2条第4項 に定める証券投資信託であり、有 価証券等の金融商品への投資を 信託約款に定める「運用の基本 方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品 の内容及び 当該金融商 品に係るリ スク	当ファンドは、公社債を実質的 な主要投資対象としております。 公社債の投資に係る価格変動リ スク等の市場リスク、信用リスク および流動性リスクに晒されて おります。	同 左
3 金融商品 に係るリス ク管理体制	当ファンドに投資する証券投資 信託の注記表（金融商品に関す る注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年 7月22日現在]	[平成24年 7月23日現在]
1 貸借対照 表計上額、時 価及びその 差額	時価で計上しているためその差 額はありません。	同 左
2 時価の算 定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に 関する注記）に記載してありま す。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール ローン等）は、短期間で決済さ れ、時価は帳簿価額と近似して いることから、当該金融商品の 帳簿価額を時価としてありま す。	同 左 同 左 同 左

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左
---------------------------	--	-----

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[平成23年7月22日現在]	[平成24年7月23日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	3,324,000	6,542,000
特殊債券	917,000	2,676,000
社債券	28,502,000	22,143,000
合計	32,743,000	18,277,000

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額
国債証券	第85回利付国債（5年）	500,000,000	506,450,000
	第99回利付国債（5年）	800,000,000	809,096,000
	第103回利付国債（5年）	200,000,000	201,338,000
	第285回利付国債（10年）	100,000,000	107,160,000
	国債証券 小計	1,600,000,000	1,624,044,000
特殊債券	第30回道路債券（財投機関債）	100,000,000	102,518,000
	第13回首都高速道路債券（財投機関債）	200,000,000	206,576,000
	第27回日本学生支援債券（財投機関債）	100,000,000	99,992,000
	い第708号商工債券	250,000,000	254,292,500
	い第700号農林債券	100,000,000	101,359,000
	い第703号農林債券	100,000,000	101,788,000
	い第710号農林債券	50,000,000	50,753,000
	第231回信金中金債	100,000,000	101,794,000
	第13回東日本高速道路	100,000,000	100,110,000
	第26回中日本高速道路	100,000,000	100,136,000
	特殊債券 小計	1,200,000,000	1,219,318,500
社債券	第11回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	200,000,000	201,124,000
	第2回ナショナル・オーストラリア銀行	200,000,000	201,702,000
	第3回オーストラリア・コモンウェルス銀行	200,000,000	202,298,000
	第4回ウエストパック・バンキング・コーポレーション	100,000,000	101,897,000
	第1回オーストラリア・ニュージーランド銀行	200,000,000	202,040,000
	第1回ラボバンク・ネダーランド	100,000,000	101,321,000

第11回ラボバンク・ネダーランド	200,000,000	200,076,000
第5回日本たばこ産業	100,000,000	101,637,000
第13回日立建機	100,000,000	100,146,000
第9回パナソニック	100,000,000	100,094,000
第2回松下電工	100,000,000	101,710,000
第8回りそなホールディングス	100,000,000	101,202,000
第2回みずほコーポレート銀行(劣後特約付)	100,000,000	103,183,000
第13回みずほコーポレート銀行	200,000,000	202,352,000
第3回2号三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	100,000,000	100,853,000
第4回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	200,000,000	201,248,000
第2回三菱UFJ信託銀行(劣後特約付)	100,000,000	102,881,000
第1回住友信託銀行(劣後特約付)	300,000,000	302,022,000
第6回三井住友銀行(劣後特約付)	100,000,000	101,343,000
第34回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	100,000,000	101,276,000
第36回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	100,000,000	101,515,000
第15回日産フィナンシャルサービス	200,000,000	200,482,000
第37回トヨタファイナンス	100,000,000	101,413,000
第39回日立キャピタル	100,000,000	100,129,000
第131回オリックス	100,000,000	101,139,000
第140回オリックス	100,000,000	101,069,000
第8回三菱UFJリース	100,000,000	100,197,000
第16回三菱UFJリース	100,000,000	100,141,000
第18回三菱UFJリース	100,000,000	100,004,000
第18回エヌ・ティ・ティ・ドコモ	100,000,000	100,530,000
社債券 小計	4,000,000,000	4,037,024,000
合計	6,800,000,000	6,880,386,500

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」

(平成25年1月31日現在)

資産総額	1,222,932,249円
負債総額	22,946,019円
純資産総額 (-)	1,199,986,230円
発行済口数	1,074,616,792口
1口当たり純資産額 (/)	1.1167円

「テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

(平成25年1月31日現在)

資産総額	2,413,267,094円
負債総額	10,184,117円
純資産総額 (-)	2,403,082,977円
発行済口数	1,945,720,934口
1口当たり純資産額 (/)	1.2351円

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」

(平成25年1月31日現在)

資産総額	331,309,572円
負債総額	14,261,073円
純資産総額 (-)	317,048,499円
発行済口数	265,948,053口
1口当たり純資産額 (/)	1.1921円

<参考情報>

投資対象ファンドの現況は以下の通りです。

以下に記載した現況は、「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ - テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」（ルクセンブルク籍）については現地において作成された入手可能な直近の運用報告書（年次報告書又は半期報告書）を、委託会社において邦訳・抜粋・要約したものです。

また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」については入手可能な直近の財務諸表を委託会社において抜粋・要約したものです。

「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ - テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」（ルクセンブルク籍）

(2012年6月30日現在)

資産総額	USD 42,249,969,874
負債総額	USD 1,012,958,747
純資産総額 (-)	USD 41,237,011,127
発行済口数	
A (Acc)	200,516,231.753
A (Acc) - CHF hedged (H1)	16,768,610.889
A (Acc) - CZK hedged (H1)	195,655.000
A (Acc) - EUR	80,479,152.930

A (Acc) – EUR hedged (H1)	175,125,951.293
A (Acc) – HKD	10,589,736.624
A (Acc) – NOK hedged (H1)	5,383,479.886
A (Acc) – SEK hedged (H1)	88,813,232.505
A (Mdis)	407,630,446.327
A (Mdis) – AUD hedged (H1)	1,929,289.491
A (Mdis) – CAD hedged (H1)	274,726.718
A (Mdis) – EUR	41,745,937.131
A (Mdis) – EUR hedged (H1)	113,016,930.482
A (Mdis) – GBP	8,594,364.059
A (Mdis) – GBP hedged (H1)	34,937,497.180
A (Mdis) – HKD	108,250,427.875
A (Mdis) – SGD	15,869,247.560
A (Mdis) – SGD hedged (H1)	49,307,724.183
A (Ydis) – CHF hedged (H1)	1,068,945.888
A (Ydis) – EUR	25,497,772.304
A (Ydis) – EUR hedged (H1)	61,165,144.185
AX (Acc)	39,048,616.025
B (Mdis)	42,396,021.281
C (Mdis)	96,196,178.725
I (Acc)	96,773,304.262
I (Acc) – CHF hedged (H1)	8,033,270.396
I (Acc) – EUR	24,678,181.482
I (Acc) – EUR hedged (H1)	79,614,456.818
I (Mdis) – EUR	2,856,474.631
I (Mdis) – GBP	9,610,097.031
I (Mdis) – GBP hedged (H1)	38,748,653.878
I (Mdis) – JPY	2,263,741.584
I (Mdis) – JPY hedged (H1)	681,808.754
I (Ydis) – EUR	155,641.800
I (Ydis) – EUR hedged (H1)	21,424,832.146
N (Acc)	56,764,260.961
N (Acc) – EUR	16,199,119.009
N (Acc) – EUR hedged (H1)	90,590,543.603
N (Acc) – HUF	1,429,114.964
N (Acc) – PLN hedged (H1)	12,552,864.451
N (Mdis)	83,066.246
N (Mdis) – EUR hedged (H1)	156,613,096.929
N (Ydis) – EUR hedged (H1)	9,090,389.814
W (Acc)	500.000
W (Acc) – EUR hedged (H1)	79,589.320
W (Mdis) – GBP	324.549
W (Mdis) – GBP hedged (H1)	64,909.780
Z (Acc)	10,048,831.482
Z (Acc) – EUR	60,978.180
Z (Mdis)	6,007,622.122
Z (Mdis) – GBP hedged (H1)	64,909.780
Z (Ydis) – EUR hedged (H1)	470,120.884

1口当たり純資産額(/)

A (Acc)	USD25.88
A (Acc) – CHF hedged (H1)	CHF11.70
A (Acc) – CZK hedged (H1)	CZK100.50
A (Acc) – EUR	EUR20.45
A (Acc) – EUR hedged (H1)	EUR18.87
A (Acc) – HKD	HKD11.47
A (Acc) – NOK hedged (H1)	NOK11.66
A (Acc) – SEK hedged (H1)	SEK11.53
A (Mdis)	USD19.70
A (Mdis) – AUD hedged (H1)	AUD10.49
A (Mdis) – CAD hedged (H1)	CAD10.23
A (Mdis) – EUR	EUR15.58
A (Mdis) – EUR hedged (H1)	EUR12.77
A (Mdis) – GBP	GBP12.60
A (Mdis) – GBP hedged (H1)	GBP10.07
A (Mdis) – HKD	HKD10.69
A (Mdis) – SGD	SGD10.81
A (Mdis) – SGD hedged (H1)	SGD12.16
A (Ydis) – CHF hedged (H1)	CHF10.65
A (Ydis) – EUR	EUR16.04
A (Ydis) – EUR hedged (H1)	EUR10.35
AX (Acc)	USD19.67
B (Mdis)	USD20.52
C (Mdis)	USD15.11
I (Acc)	USD21.12
I (Acc) – CHF hedged (H1)	CHF11.13
I (Acc) – EUR	EUR16.58
I (Acc) – EUR hedged (H1)	EUR15.50
I (Mdis) – EUR	EUR13.03
I (Mdis) – GBP	GBP11.76
I (Mdis) – GBP hedged (H1)	GBP11.09
I (Mdis) – JPY	JPY950.33
I (Mdis) – JPY hedged (H1)	JPY993.01
I (Ydis) – EUR	EUR14.11
I (Ydis) – EUR hedged (H1)	EUR10.52
N (Acc)	USD25.78
N (Acc) – EUR	EUR20.37
N (Acc) – EUR hedged (H1)	EUR18.85
N (Acc) – HUF	HUF110.87
N (Acc) – PLN hedged (H1)	PLN11.95
N (Mdis)	USD10.55
N (Mdis) – EUR hedged (H1)	EUR14.96
N (Ydis) – EUR hedged (H1)	EUR10.35
W (Acc)	USD10.17
W (Acc) – EUR hedged (H1)	EUR10.17
W (Mdis) – GBP	GBP10.33
W (Mdis) – GBP hedged (H1)	GBP10.49

Z (Acc)	USD11.34
Z (Acc) – EUR	EUR11.54
Z (Mdis)	USD9.98
Z (Mdis) – GBP hedged (H1)	GBP10.49
Z (Ydis) – EUR hedged (H1)	EUR10.41

「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド」の計算期間は、原則として毎年7月1日から翌年6月30日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。

「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」

(平成24年7月23日現在)

資産総額	147,061,080円
負債総額	113,831円
純資産総額(-)	146,947,249円
発行済口数	140,867,047口
1口当たり純資産額(/)	1.0432円

「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」の計算期間は、原則として毎年7月23日から翌年7月22日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

委託会社は、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社債、株式等の振替に関する法律の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行いません。

振替受益権には無記名式や記名式の形態がないため、名義書換は行われません。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、前記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（平成25年1月末日現在）

資本金	490,000千円
発行する株式の総数	78,400株
発行済株式総数	34,500株

<最近5年間における資本金の額の増減>

年月日	増減
平成22年10月27日	245,000千円の減資
平成22年10月27日	245,000千円の増資
平成23年5月25日	210,000千円の減資
平成23年5月25日	210,000千円の増資
平成23年10月26日	225,000千円の減資
平成23年10月26日	225,000千円の増資
平成24年3月28日	175,000千円の減資
平成24年3月28日	175,000千円の増資
平成24年9月26日	380,000千円の減資
平成24年9月26日	380,000千円の増資

(2) 委託会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関としての取締役会は6名以内の取締役で構成されます。取締役は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任され、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後2年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。また、増員により選出された取締役の任期は他の取締役の任期が満了するまでの期間とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役及び役付取締役を選任します。

取締役会は、社長がこれを招集し、その議長となります。社長に事故があるときは、あらかじめ、取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は会日の5日前にこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

(3) 運用の意思決定機構

ファンドに関しては、海外業務委員会で運用方針・投資政策、投資信託の分配金等の決定を行い、海外業務管理委員会で、パフォーマンス評価、リスク分析・評価、コンプライアンス・チェック等を審議します。

海外業務委員会の概要については以下を、海外業務管理委員会の概要は、前記「第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況 3 投資リスク (3) 投資リスクの管理体制」をご参照下さい。

「海外業務委員会」

委員長： 海外業務部を所管する取締役

- メンバー： 海外業務部を所管する取締役、海外業務部長、運用管理部長、その他
委員長の指名する者
- 審議事項： 運用方針・投資政策、投資信託の分配金等の決定
- 開催頻度： 原則として月1回開催

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社であるフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社は、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言・代理業を行っています。

平成25年1月末日現在、委託会社が運用している証券投資信託は、追加型株式投資信託6本、親投資信託1本で、親投資信託を除いた純資産総額の合計は65,135,092,878円です。

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第16期 (平成23年9月30日)	第17期 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	111,498	944,920
前払費用	13,353	7,264
未収入金	33,927	20,933
未収委託者報酬	51,451	39,243
未収運用受託報酬	27,932	24,852
その他流動資産	2,855	2,734
流動資産合計	241,018	1,039,948
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	40,895	18,990
器具備品	36,325	14,971
有形固定資産合計	* 1 77,220	* 1 33,961
投資その他の資産		
投資有価証券	21,394	874
長期差入保証金	139,941	77,049
投資その他の資産合計	161,335	77,923
固定資産合計	238,556	111,884
資産合計	479,575	1,151,833
負債の部		
流動負債		
預り金	13,490	13,252
未払収益分配金	824	983
未払手数料	32,450	24,887
その他未払金	* 2 143,618	* 2 327,840
未払費用	* 2 51,463	* 2 82,121
未払法人税等	2,193	3,359
資産除去債務	8,705	-
流動負債合計	252,746	452,444
固定負債		
資産除去債務	8,715	8,797
固定負債合計	8,715	8,797
負債合計	261,461	461,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
資本剰余金		
資本準備金	373,939	907,400
その他資本剰余金	210,000	380,000

資本剰余金合計	583,939	1,287,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	856,538	1,086,673
利益剰余金合計	856,538	1,086,673
株主資本合計	217,400	690,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713	136
評価・換算差額等合計	713	136
純資産合計	218,113	690,590
負債純資産合計	479,575	1,151,833

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第16期 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	第17期 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
営業収益		
委託者報酬	700,151	536,614
運用受託報酬	164,764	174,111
その他営業収益	95,267	81,385
営業収益計	960,183	792,111
営業費用		
支払手数料	466,694	354,724
広告宣伝費	11,181	1,657
公告費	1,904	3,401
調査費	71,500	116,919
図書費	1,815	965
委託計算費	17,191	14,838
通信費	4,658	8,710
印刷費	32,558	28,675
諸会費	2,830	2,793
販売促進費	663	1,396
営業費用計	610,999	534,082
一般管理費		
役員報酬	71,099	53,225
給料・手当	482,373	379,656
賞与	65,860	42,508
その他給与	10,522	10,713
法定福利費	48,016	35,267
退職給付費用	10,388	8,633
交際費	1,706	1,510
旅費交通費	12,488	7,022
租税公課	9,223	13,701
福利厚生費	1,362	18,536
事務委託費	211,835	157,322
不動産賃貸料	145,765	107,238
固定資産減価償却費	18,312	48,304
諸経費	113,463	115,120
一般管理費計	1,202,420	998,763
営業損失（ ）	853,236	740,733
営業外収益		
受取利息	59	66
為替差益	9,430	-
その他	38	56
営業外収益合計	9,529	122
営業外費用		
為替差損	-	1,890
営業外費用合計	-	1,890

経常損失()	843,707	742,501
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,721
特別利益合計	-	1,721
特別損失		
特別退職金	-	247,943
役員退職慰労金	-	97,000
固定資産除却損	* 1 24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,856	-
特別損失合計	11,881	344,943
税引前当期純損失()	855,588	1,085,723
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失()	856,538	1,086,673

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

	（ 単位：千円 ）	
	第16期 （ 自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9月30 日 ）	第17期 （ 自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9月30 日 ）
株主資本		
資本金		
当期首残高	490,000	490,000
当期変動額		
資本金の取崩	455,000	780,000
新株の発行	455,000	780,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490,000	490,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	121,943	373,939
当期変動額		
資本準備金の取崩	203,003	246,538
新株の発行	455,000	780,000
当期変動額合計	251,996	533,461
当期末残高	373,939	907,400
その他資本剰余金		
当期首残高	-	210,000
当期変動額		
資本金の取崩	455,000	780,000
資本準備金の取崩	203,003	246,538
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	448,003	856,538
当期変動額合計	210,000	170,000
当期末残高	210,000	380,000
資本剰余金合計		
当期首残高	121,943	583,939
当期変動額		
資本金の取崩	455,000	780,000
新株の発行	455,000	780,000
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	448,003	856,538
当期変動額合計	461,996	703,461
当期末残高	583,939	1,287,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	448,003	856,538

当期変動額		
損失の処理に伴うその他		
資本剰余金からその他利	448,003	856,538
益剰余金への振替		
当期純損失（ ）	856,538	1,086,673
当期変動額合計	408,535	230,134
当期末残高	856,538	1,086,673
利益剰余金合計		
当期首残高	448,003	856,538
当期変動額		
損失の処理に伴うその他資		
本剰余金からその他利益剰	448,003	856,538
余金への振替		
当期純損失（ ）	856,538	1,086,673
当期変動額合計	408,535	230,134
当期末残高	856,538	1,086,673
株主資本合計		
当期首残高	163,939	217,400
当期変動額		
新株の発行	910,000	1,560,000
当期純損失（ ）	856,538	1,086,673
当期変動額合計	53,461	473,326
当期末残高	217,400	690,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,510	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変		
動額（純額）	797	849
当期変動額合計	797	849
当期末残高	713	136
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,510	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変		
動額（純額）	797	849
当期変動額合計	797	849
当期末残高	713	136
純資産合計		
当期首残高	165,450	218,113
当期変動額		
新株の発行	910,000	1,560,000
当期純損失（ ）	856,538	1,086,673
株主資本以外の項目の当期変動		
額（純額）	797	849
当期変動額合計	52,663	472,476
当期末残高	218,113	690,590

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
2．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法により償却しております。
3．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第16期 （平成23年9月30日）	第17期 （平成24年9月30日）																
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">73,147千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">79,322千円</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債 未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,188千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td style="text-align: right;">48,988千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	73,147千円	器具備品	79,322千円	流動負債 未払費用	8,188千円	その他未払金	48,988千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">60,059千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,129千円</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債 未払費用</td> <td style="text-align: right;">17,368千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td style="text-align: right;">48,633千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	60,059千円	器具備品	52,129千円	流動負債 未払費用	17,368千円	その他未払金	48,633千円
建物付属設備	73,147千円																
器具備品	79,322千円																
流動負債 未払費用	8,188千円																
その他未払金	48,988千円																
建物付属設備	60,059千円																
器具備品	52,129千円																
流動負債 未払費用	17,368千円																
その他未払金	48,633千円																

（損益計算書関係）

第16期 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	第17期 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
<p>* 1 固定資産除却損は、器具備品24千円 であります。</p>	-

（株主資本等変動計算書関係）

第16期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,800	9,100	-	18,900
合計	9,800	9,100	-	18,900

（注）自己株式について、該当事項はありません。

（注）当事業年度増加株式数は、平成22年10月27日払込の株主割当増資に伴う新株式発行4,900株、および平成23年5月25日払込の株主割当増資に伴う新株式発行4,200株によるものです。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

第17期（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,900	15,600	-	34,500
合計	18,900	15,600	-	34,500

（注）自己株式について、該当事項はありません。

（注）当事業年度増加株式数は、平成23年10月26日払込の株主割当増資に伴う新株式発行4,500株、平成24年3月28日払込の株主割当増資に伴う新株式発行3,500株、および平成24年9月26日払込の株主割当増資に伴う新株式発行7,600株によるものです。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第16期 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）	第17期 （自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

第16期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資金の運用については自社が運用する投資信託への投資に限定し、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。また、資金調達については関係会社からの新株発行によっております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、極めて限定的であると判断しております。また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務の残高及び為替の変動による影響を定期的にモニタリングすることで管理しております。

投資有価証券は全て投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、日々基準価額の変動をモニタリングすることで管理しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
資産			
（1）現金・預金	111,498	111,498	-
（2）未収入金	33,927	33,927	-
（3）未収委託者報酬	51,451	51,451	-
（4）未収運用受託報酬	27,932	27,932	-
（5）投資有価証券 その他有価証券	21,394	21,394	-
（6）長期差入保証金	113,858	109,989	3,869
資産計	360,062	356,193	3,869
負債			
（1）未払手数料	32,450	32,450	-
（2）その他未払金	143,618	143,618	-
（3）未払費用	51,463	51,463	-
負債計	227,532	227,532	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収入金、（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

保有する投資信託の時価は基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

（6）長期差入保証金

敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物

の賃貸借契約期間を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

負債

（１）未払手数料、（２）その他未払金及び（３）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期差入保証金

長期差入保証金（貸借対照表計上額139,941千円）のうち、営業保証金（貸借対照表計上額26,083千円）については、返還時期の想定を行うことが難しく、将来キャッシュフローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（６）長期差入保証金」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金・預金	111,498	-	-	-
未収入金	33,927	-	-	-
未収委託者報酬	51,451	-	-	-
未収運用受託報酬	27,932	-	-	-
合計	224,809	-	-	-

第17期（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に関する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資金の運用については自社が運用する投資信託への投資に限定し、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。また、資金調達については関係会社からの新株発行によっております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、極めて限定的であると判断しております。また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務の残高及び為替の変動による影響を定期的にモニタリングすることで管理しております。

投資有価証券は全て投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、日々基準価額の変動をモニタリングすることで管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
（１）現金・預金	944,920	944,920	-

(2) 未収入金	20,933	20,933	-
(3) 未収委託者報酬	39,243	39,243	-
(4) 未収運用受託報酬	24,852	24,852	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	874	874	-
(6) 長期差入保証金	51,420	49,248	2,172
資産計	1,082,244	1,080,072	2,172
負債			
(1) 未払手数料	24,887	24,887	-
(2) その他未払金	327,840	327,840	-
(3) 未払費用	82,121	82,121	-
負債計	434,849	434,849	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

保有する投資信託の時価は基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

- (6) 長期差入保証金

敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の賃貸借契約期間を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期差入保証金

長期差入保証金(貸借対照表計上額77,049千円)のうち、営業保証金(貸借対照表計上額25,628千円)については、返還時期の想定を行うことが難しく、将来キャッシュフローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 長期差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	944,920	-	-	-
未収入金	20,933	-	-	-
未収委託者報酬	39,243	-	-	-
未収運用受託報酬	24,852	-	-	-
合計	1,029,949	-	-	-

（有価証券関係）

第16期（平成23年9月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他	19,670	20,545	875
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの			
その他	1,010	849	161
合計	20,680	21,394	713

第17期（平成24年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの			
その他	1,010	874	136
合計	1,010	874	136

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額（千円）
21,391	1,721	-

（デリバティブ取引関係）

第16期 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）	第17期 （自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第16期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第17期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)												
<p>採用している退職給付制度の概要 当社は総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table data-bbox="159 481 734 616"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>25,174百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>25,105百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.60%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な原因は、繰越剰余金69百万円であります。</p> <p>* なお、上記の数値については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づいて開示しております。</p>	年金資産の額	25,174百万円	年金財政計算上の給付債務の額	25,105百万円	差引額	69百万円	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)</p> <table data-bbox="798 481 1356 616"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>26,634百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>27,523百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>889百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.52%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な原因は、繰越不足金889百万円であります。</p> <p>* なお、上記の数値については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づいて開示しております。</p>	年金資産の額	26,634百万円	年金財政計算上の給付債務の額	27,523百万円	差引額	889百万円
年金資産の額	25,174百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	25,105百万円												
差引額	69百万円												
年金資産の額	26,634百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	27,523百万円												
差引額	889百万円												

（税効果会計関係）

第16期 (平成23年9月30日)	第17期 (平成24年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
926,929	1,105,052
未払金	未払金
21,755	89,346
未払費用	未払費用
17,368	28,285
投資有価証券評価損	資産除去債務
12,748	3,135
資産除去債務	その他
7,088	133
その他	繰延税金資産小計
3,006	1,225,953
繰延税金資産小計	評価性引当額
988,896	1,225,483
評価性引当額	繰延税金負債との相殺
987,280	470
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産合計
1,616	0
繰延税金資産合計	繰延税金負債
0	資産除去債務に対応する除去費用
繰延税金負債	470
資産除去債務に対応する除去費用	繰延税金負債小計
1,616	470
繰延税金負債小計	繰延税金資産との相殺
1,616	470
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債合計
1,616	0
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
0	0
繰延税金資産の純額	
0	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
3. 決算日後の法人税の税率等の変更	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.69%から35.64%に段階的に変更されます。なお、この変更による影響はありません。	

（資産除去債務関係）

第16期

（平成23年9月30日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.945%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,107千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	197千円
資産除去債務の履行による減少額	-
見積りの変更による影響額	1,114千円
期末残高	17,420千円

（4）資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、当該資産除去債務に係る固定資産の使用見込期間に関する見積りの変更を行っております。その結果、見積りの変更に伴う影響として、資産除去債務が1,114千円増加しております。

第17期

（平成24年9月30日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.945%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,420千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	82千円
資産除去債務の履行による減少額	8,705千円
見積りの変更による影響額	-
期末残高	8,797千円

（セグメント情報等）

第16期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
757,248	202,934	960,183

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

第17期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルク	その他	合計
577,134	102,886	112,090	792,111

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

（関連当事者情報）

第16期（自平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	フランクリン リ ソーシズ インク	アメリカ合衆 国デラウェア 州	21,769千米 ドル	銀行持株会 社法上の持 株会社	(被所有) 間接 100%	業務委託関 係、役員の 兼任	本部共通経費 の支払	43,404	未払費用 その他未 払金	6,914 36,871
親会社	テンプレートン イ ンターナショナル インク	アメリカ合衆 国デラウェア 州	0米ドル	銀行持株会 社法上の持 株会社	(被所有) 間接 100%	-	増資の引受	490,000	-	-
親会社	フランクリン・テ ンプレートン・キャ ピタル・ホール ディングス・ブラ イベート・リミ テッド	シンガポール	264,676千 シンガポ ールドル	銀行持株会 社法上の持 株会社	(被所有) 直接 100%	役員の兼任	増資の引受	420,000	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

本部共通経費の支払については、当業務に関する役務提供割合を勘案して合理的な金額を支払っております。

3．テンプレートン インターナショナル インクは、平成23年4月1日に所有する当社株式14,700株全てをフランクリン・テンプレートン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッドに譲渡しております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
同一の親 会社を持 つ会社	テンプレートン グ ローバル アドバ イザーズ リミ テッド	バハマ国	5,000米ド ル	資産運用会 社	無し	サポート フィー契約 を締結	ファンド販売 支援業務	25,644	その他未 払金	2,473
同一の親 会社を持 つ会社	フランクリン テ ンプレートン カ ンパニーズ エル エルシー	アメリカ合衆 国デラウェア 州	100米ドル	一般業務委 託請負会社	無し	業務委託関 係	総務・経理・ インフォメ ーションテク ロジー業務等 の委託	186,190	その他未 払金	16,120
同一の親 会社を持 つ会社	フランクリン テ ンプレートン イ ンベストメント トラスト マネジ メント リミテ ッド	大韓民国	250億 ウォン	資産運用会 社	無し	業務委託関 係、役員の 兼任	委託業務の受 任	34,814	未収入金	4,489
同一の親 会社を持 つ会社	フランクリン テ ンプレートン イ ンベストメント マネジメント リ ミテッド	英国	3百万 ポンド	資産運用会 社	無し	業務委託関 係	委託代行業務 の受任	66,060	未収入金	4,715

同一の親会社を持つ会社	フランクリン テンプルトン インベスティメントス（ブラジル）エルティエーダ	ブラジル	617,990レアル	資産運用会社	無し	業務委託関係	委託代行業務の受任	18,618	未収入金	21,289
-------------	---------------------------------------	------	------------	--------	----	--------	-----------	--------	------	--------

（注）１．上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

- （１）ファンド販売支援業務については、ファンド販売支援に対する対価を支払っております。
- （２）総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託については、グローバルサービスフィー契約に基づいて算出された業務委託料金を支払っております。
- （３）委託業務の受任については、委託業務契約に基づいて算出された委託業務報酬を受領しております。
- （４）委託代行業務の受任については、委託代行業務契約に基づいて算出された委託代行業務報酬を受領しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

フランクリン リソーシズ インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

テンプルトン ワールドワイド インク（非上場）

テンプルトン インターナショナル インク（非上場）

フランクリン・テンプルトン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド（非上場）

第17期（自 平成23年10月1日 至 平成24年 9月30日）

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	フランクリンリソーシズ インク	アメリカ合衆国デラウェア州	22,220千米ドル	銀行持株会社 社法上の持株会社	(被所有) 間接 100%	業務委託関係、役員の兼任	本部共通経費の支払	38,480	未払費用 その他未払金	4,527 33,375
親会社	テンプルトン インターナショナル インク	アメリカ合衆国デラウェア州	0米ドル	銀行持株会社 社法上の持株会社	(被所有) 間接 100%	業務委託関係	本部共通経費の支払	12,991	未払費用 その他未払金	12,673 15,257
親会社	フランクリン・テンプルトン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	264,506千シンガポールドル	銀行持株会社 社法上の持株会社	(被所有) 直接 100%	役員の兼任	増資の引受	1,560,000	-	-

（注）１．上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

本部共通経費の支払については、当業務に関する役務提供割合を勘案して合理的な金額を支払っております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	------------	-----	----------	-----------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	フランクリン テンブルトン カンパニーズ エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州	100米ドル	一般業務委託請負会社	無し	業務委託関係	総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託	124,470	その他未払金	21,818
同一の親会社を持つ会社	フランクリン テンブルトン インベストメント マネジメント リミテッド	英国	3百万ポンド	資産運用会社	無し	業務委託関係	委託代行業務の受任	61,362	未収入金	5,010
同一の親会社を持つ会社	フランクリン テンブルトン インベストメントス(ブラジル)エルティエーダ	ブラジル	617,990レアル	資産運用会社	無し	業務委託関係	委託代行業務の受任	9,228	未収入金	11,562

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託については、グローバルサービスフィー契約に基づいて算出された業務委託料金を支払っております。
- (2) 委託代行業務の受任については、委託代行業務契約に基づいて算出された委託代行業務報酬を受領しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

フランクリン リソーシズ インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

テンブルトン ワールドワイド インク(非上場)

テンブルトン インターナショナル インク(非上場)

フランクリン・テンブルトン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド(非上場)

（ 1株当たり情報）

第16期 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）		第17期 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	
1株当たり純資産額	11,540円42銭	1株当たり純資産額	20,017円13銭
1株当たり当期純損失金額（注）	54,091円49銭	1株当たり当期純損失金額（注）	43,493円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式の発行が無いため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式の発行が無いため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下の通りであります。

	第16期 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	第17期 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
当期純損失（ ）（千円）	856,538	1,086,673
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	856,538	1,086,673
期中平均株式数（株）	15,835	24,985

（重要な後発事象）

当社は、2012年10月29日付で事業再編の一環として、日本株式を投資対象とする投資信託の信託契約に関する委託者業務を三井住友アセットマネジメント株式会社に無償で譲渡いたしました。

これにより、「フランクリン・テンプルトン・ジャパン・オープン」「フランクリン・テンプルトン 日本株オープン」「フランクリン・テンプルトン・ジャパン・オープン V A（適格機関投資家専用）」「フランクリン・テンプルトン 日本株マザーファンド」に係る投資信託契約上の地位並びに同契約に基づく一切の権利及び義務は、当社から三井住友アセットマネジメント株式会社に引き継がれました。

また、2012年11月26日までにすべての日本株式を投資対象とする投資一任契約および投資助言契約が解約されました。

当事業年度の損益計算書に計上されている当該契約に係る営業収益の額は、182,433千円です。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

前記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 : 324,279百万円（平成24年9月末日現在）
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年9月末日現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
シティバンク銀行株式会社	123,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東北銀行	13,233百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	
三井生命保険株式会社	167,280百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託者として投資信託財産の保管・管理・計算、外国有価証券を保管・管理する外国の金融機関への指示および連絡等を行います。なお、受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

<参考：再信託受託会社の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金の額 : 10,000百万円（平成24年9月末日現在）
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当特定計算期間において、下記の書類を関東財務局に提出しています。

提出日	書類名
平成24年6月28日	臨時報告書
平成24年9月10日	有価証券報告書
平成24年9月10日	有価証券届出書の訂正届出書
平成24年9月28日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年1月30日

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているテンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースの平成24年6月21日から平成24年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースの平成24年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年1月30日

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているテンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースの平成24年6月21日から平成24年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースの平成24年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年1月30日

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているテンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースの平成24年6月21日から平成24年12月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースの平成24年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は日本株式を投資対象とする投資信託の信託契約に関する委託者業務を三井住友アセットマネジメント株式会社に無償で譲渡し、また、すべての日本株式を投資対象とする投資一任契約および投資助言契約が解約されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。